

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成24年3月8日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワファンドラップ 日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ J-REITセレクト
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト
(総称を「ダイワファンドラップ専用投資信託」とします。)

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成23年9月9日から平成24年9月7日まで）
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限と
します。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年9月8日付で提出した「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト、ダイワファンドラップ 日本債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ J-REITセレクト、ダイワファンドラップ 外国REITセレクト、ダイワファンドラップ コモディティセレクト、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト（総称「ダイワファンドラップ専用投資信託」）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部___は訂正部分を示します。）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

2 < 略 >

ファンドの仕組み

< 略 >

FW外国REITセレクト

< 略 >

保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメン
ト・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

< 略 >

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

2 < 略 >

ファンドの仕組み

< 略 >

FW外国REITセレクト

< 略 >

保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・イン
クに運用の指図にかかる権限を委託します。

< 略 >

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

受託会社	住友信託銀行 株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	< 略 >
------	--	-------

< 略 >

(注5) 「ダイワ海外REIT・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）に運用の指図にかかる権限を委託します。< 略 >

< 略 >

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年6月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

受託会社	住友信託銀行 株式会社 (7) 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	< 略 >
------	---	-------

< 略 >

(注5) 「ダイワ海外REIT・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）に運用の指図にかかる権限を委託します。< 略 >

< 略 >

7：関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年12月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 訂正前 >

主要投資対象

< 略 >

（注）「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券（振替受益権を含みます。）または「投資法人および外国投資法人」の投資証券（振替投資口を含みません。）をいいます。

ファンド名	指定投資信託証券
FW日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	JPM日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	JFザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	GS日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	JFlag スモールキャップ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
FW日本債券セレクト	住信 日本債券アクティブファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） （注）
FW外国株式セレクト	シュローダー外国株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ダイワ海外好配当株ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン（F0Fs用）（適格機関投資家限定）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）

FW外国株式EM+	シュローダー外国株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	UBS BRICsプラス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマーシング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券(米ドル建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING(L)」が発行する「ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建)

< 略 >

FWヘッジFセレクト	< 略 >
	ベアリング トータルリターン ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (注)

上記は、平成23年8月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

(注)については、平成23年9月9日に追加予定です。

< 略 >

投資態度

< 略 >

< FW外国REITセレクト >

< 略 >

八．保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

< 略 >

< 訂正後 >

主要投資対象

< 略 >

(注)「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券(振替受益権を含みます。)または「投資法人および外国投資法人」の投資証券(振替投資口を含みます。)をいいます。

ファンド名	指定投資信託証券
-------	----------

FW日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	JPM日本株・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	JFザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
FW日本債券セレクト	J Flag スモールキャップ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
FW外国株式セレクト	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン (F0Fs用) (適格機関投資家限定)
	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用) (注)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券 (米ドル建)
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING (L)」が発行する「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券 (ユーロ建)	
FW外国株式EM+	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	UBS BRICsプラス・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン (F0Fs用) (適格機関投資家限定)
	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用) (注)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券 (米ドル建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券 (米ドル建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING (L)」が発行する「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券 (ユーロ建)

< 略 >

FWヘッジFセレクト	< 略 >
	ベアリング トータルリターン ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

上記は、平成24年2月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

(注) については、平成24年3月9日に追加予定です。

< 略 >

投資態度

< 略 >

< FW外国REITセレクト >

< 略 >

八．保有実質外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

< 略 >

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

< 略 >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

< FW日本株式セレクト >

< 略 >

投資先ファンドの名称	J F ザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	G S 日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW日本債券セレクト >

投資先ファンドの名称	住信 日本債券アクティブファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、住信 日本債券アクティブ マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の債券に投資を行います。収益源泉を複数に分散しバランスよく組合せることにより安定的な収益を獲得して、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本とします。
主要な投資対象	住信 日本債券アクティブ マザーファンドを通じて、わが国の債券に投資します。
委託会社の名称	住信アセットマネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国株式セレクト >

投資先ファンドの名称	シュローダー外国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	シュローダー外国株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シュローダー証券投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国株式EM+ >

投資先ファンドの名称	シュローダー外国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	シュローダー外国株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シュローダー証券投信投資顧問株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	UBS BRICs プラス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >

委託会社の名称	< 略 >
---------	-------

投資先ファンドの名称	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券(米ドル建)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国債券セレクト >

投資先ファンドの名称	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

< 略 >

< FW外国債券EM+ >

投資先ファンドの名称	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

< 略 >

平成23年9月8日(提出日)現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとして判断している不動産投資信託証券の銘柄の内容は、次のとおりです。

< 略 >

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	< 略 >
委託会社(資産運用会社)の名称	< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

< FW日本株式セレクト >

< 略 >

投資先ファンドの名称	J F ザ・ジャパン (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW日本債券セレクト >

投資先ファンドの名称	東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国株式セレクト >

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン (F O F s 用) (適格機関投資家限定)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	MFS外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	MFS外国株 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	MFSインベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国株式EM+ >

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	UBS BRICsプラス・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（F0Fs用）（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	<u>この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</u>
主要な投資対象	<u>MFS外国株 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。</u>
委託会社の名称	MFSインベストメント・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< 略 >

< FW外国債券セレクト >

投資先ファンドの名称	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
------------	--

運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社__

平成24年4月1日付けで、社名(商号)が「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社」に変更されます。(予定)

< 略 >

< FW外国債券EM+ >

投資先ファンドの名称	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社__

平成24年4月1日付けで、社名(商号)が「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社」に変更されます。(予定)

< 略 >

平成24年3月8日(提出日)現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとして判断している不動産投資信託証券の銘柄の内容は、次のとおりです。

< 略 >

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	< 略 >
委託会社(資産運用会社)の名称	< 略 >

投資対象ファンドの名称	サイモン・プロパティ・グループ
運用の基本方針・ 主要な投資対象	当銘柄は、米国最大級のREITであり、同国を中心とする商業施設(ショッピング・モール、アウトレット・センターなど)の取得・開発・管理・運営などを行うことによって、収益の獲得と成長を目指します。保有物件は同国の他、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。
委託会社(資産運用会社)の名称	サイモン・プロパティ・グループ

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< FW外国REITセレクト以外の各ファンド >

運用体制

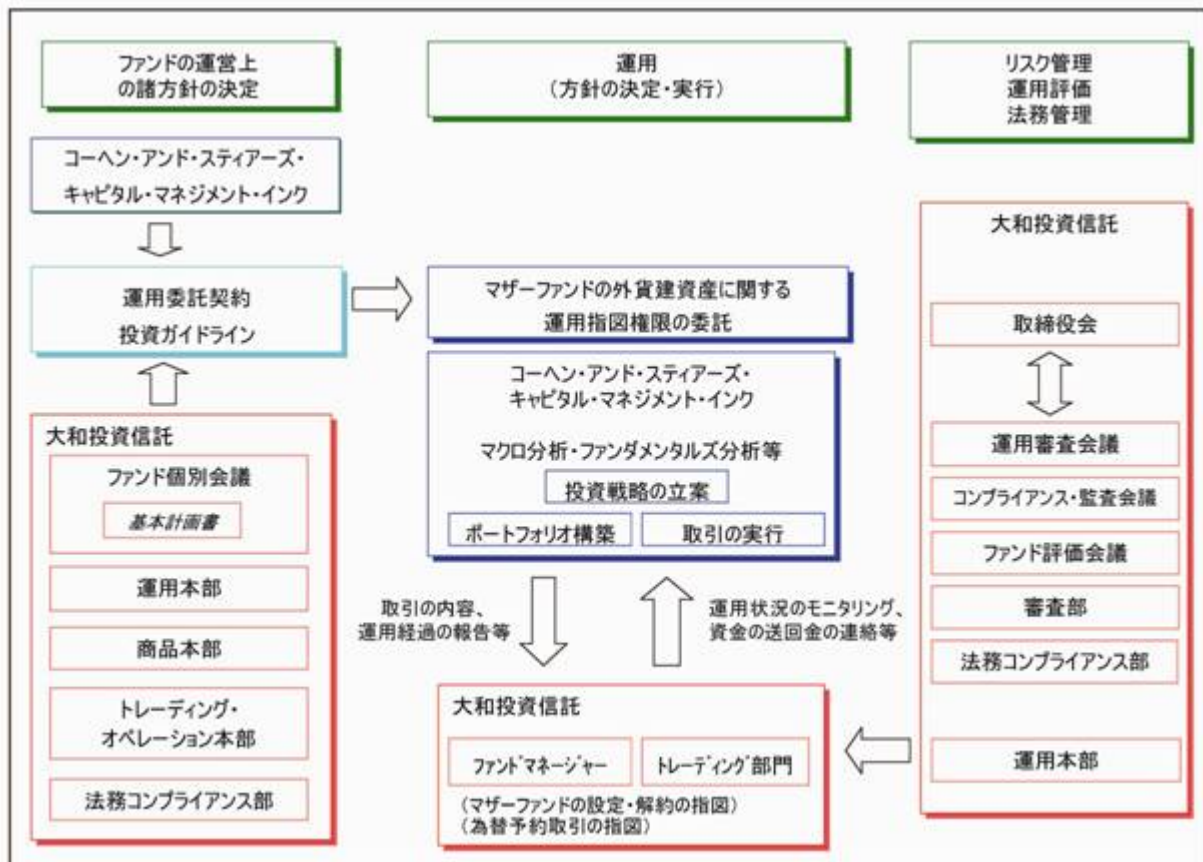
< 略 >

上記の運用体制は平成23年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< FW外国REITセレクト >

運用体制

ファンドの運用体制（マザーファンドにかかるものを含みます。）は、以下のとおりとなっています。



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、マザーファンドでは、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

< 略 >

上記の運用体制は平成23年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< FW外国REITセレクト以外の各ファンド >

運用体制

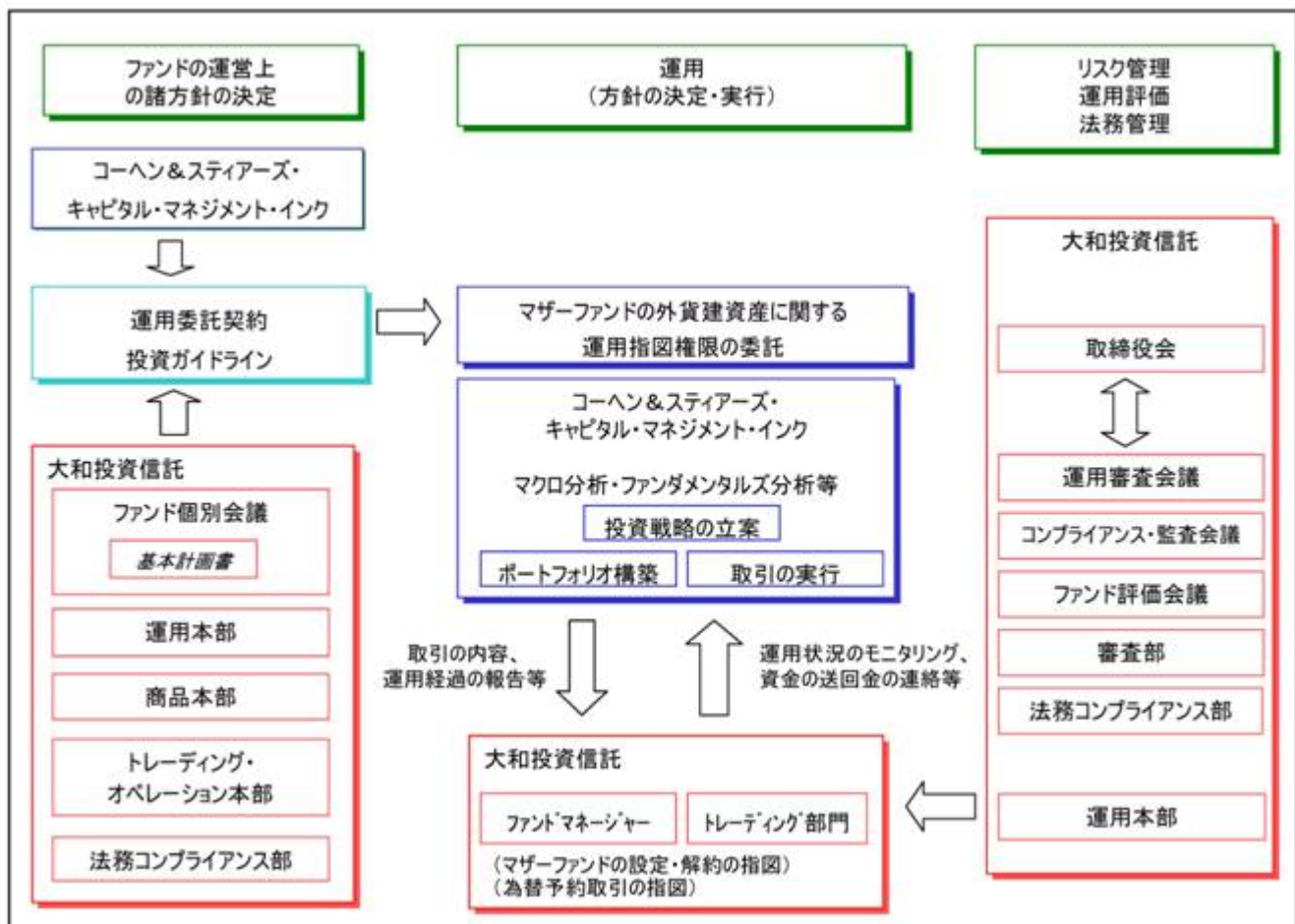
< 略 >

上記の運用体制は平成23年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< FW外国REITセレクト >

運用体制

ファンドの運用体制（マザーファンドにかかるものを含みます。）は、以下のとおりとなっています。



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、マザーファンドでは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

< 略 >

上記の運用体制は平成23年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

「2 投資方針」の末尾

< 参考 > 指定投資信託証券等の概要

< 訂正前 >

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成23年9月8日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

< 略 >

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa “ RICI ” Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ、ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・クラスIを除きます。）

< 略 >

1. ダイワ・バリュー株・オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

2. JPM日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

収益の分配	分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 < 略 >
-------	--

< 略 >

3. JFザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

投資態度	< 略 > 株式以外の資産への投資は、この投資信託にかかる投資信託財産の総額の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本がこのような運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。 < 略 >
------	---

< 略 >

4. GS日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型証券投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

主要投資対象	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。株式への実質投資割合(マザーファンドおよび本ファンドでの現物投資および有価証券先物取引等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>TOPIXを運用上のベンチマークとし、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>TOPIXを運用上のベンチマークとし、委託者独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求を目指します。ここでいう「TOPIX」(Tokyo Stock Price Index、東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部全銘柄基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。なお、TOPIXには、配当を含む指数と配当を含まない指数がありますが、本ファンドのベンチマークとする合成指数の合成に当たっては、配当を含まない指数を採用しております。</p> <p>企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努め、投資判断に役立てます。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託期間	無期限(平成18年11月29日当初設定)
決算日	毎年3,9月の各5日(第1計算期間は平成19年3月5日まで)(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.546%（税抜0.52%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、印刷費用、郵送費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：みずほ信託銀行株式会社 投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）
ベンチマーク について	TOPIXの指数値及びTOPIXの商標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有します。

5. ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

6. J Flag スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

7. 住信 日本債券アクティブファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、住信 日本債券アクティブ マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の債券に投資を行います。収益源泉を複数に分散しバランスよく組合せることにより安定的な収益を獲得して、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	住信 日本債券アクティブ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	デュレーション、期間構造、格付等の収益源泉をバランスよく組み合わせ、収益源泉を分散します。 債券市場に影響を与える諸要因を分析し、複数の収益源泉をコントロールします。 それぞれの収益源泉ごとに判断フローを構築し、定量分析ツールを活用します。 投資適格格付公社債を主たる投資対象とします。 リスク・パフォーマンス状況をさまざまな観点（残存年限別・債券種別・格付別等）から捉えます。 マザーファンドの運用にあたっては住友信託銀行株式会社の投資助言を受けます。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
マザーファンド の 投資態度	デュレーション、期間構造、格付等の収益源泉をバランスよく組み合わせ、収益源泉を分散します。 債券市場に影響を与える諸要因を分析し、複数の収益源泉をコントロールします。 それぞれの収益源泉ごとに判断フローを構築し、定量分析ツールを活用します。 投資適格格付公社債を主たる投資対象とします。 リスク・パフォーマンス状況をさまざまな観点（残存年限別・債券種別・格付け別等）から捉えます。 住友信託銀行株式会社の投資助言を受けます。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限（平成18年11月29日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は平成19年1月5日まで）（休業日の場合翌営業日）

管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.3255%（税抜0.31%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：住信アセットマネジメント株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

8. 東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

9. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

10. みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

11. シュローダー外国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	シュローダー外国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>シュローダー外国株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）コクサイインデックスの構成国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。</p> <p>成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市況等を勘案して弾力的に対応します。</p> <p>地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンを目指します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。株式等への組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市況等を勘案して弾力的に対応します。地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンを目指します。</p> <p>運用にあたりましては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
<p>収益の分配</p>	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は委託者が上記の範囲で、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。 留保金の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
<p>信託期間</p>	<p>無期限（平成22年3月10日当初設定）</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年3月5日および9月5日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>管理報酬等</p>	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6825%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。他に監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
<p>ファンドの 関係法人</p>	<p>委託者：シュローダー証券投信投資顧問株式会社 受託者：住友信託銀行株式会社</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>MSCIコクサイインデックス（円ベース）</p>
<p>ベンチマーク について</p>	<p>MSCIコクサイインデックスは、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。</p>

12. ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

13. 三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

< 略 >

14. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ / ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ

< 略 >

15. ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ - クラスI

< 略 >

16. UBS BRICsプラス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

17. ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド

< 略 >

18. モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

ファンドの 関係法人	委託会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 < 略 >
---------------	--

< 略 >

ベンチマーク について	< 略 >
----------------	-------

19. ベアリング外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

20. ブラックロック外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

21. ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

22. T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

23. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

< 略 >

24. ダイワ海外REIT・マザーファンド

< 略 >

投資態度	< 略 > 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 < 略 >
------	--

< 略 >

ファンドの 関係法人	< 略 > 投資顧問会社：コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (運用指図権限の委託) < 略 > コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク 280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017 < 略 >
---------------	---

< 略 >

25. ダイワ・マネー・マザーファンド

< 略 >

26. Daiwa "RICI" Fund (ダイワ "RICI" ファンド)

< 略 >

ロジャーズ国際 コモディティ指 数 (“ RICI ”)と は	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>・ RICIは、38種類（平成23年8月現在）の商品先物で構成される指数です。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
--	--

27. ダイワ・トピックス・ニュートラル（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

28. 三菱UFJ 日本株ダブルアルファオープンF（F0Fs用）（適格機関投資家限定）

< 略 >

29. 東京海上日本株LS（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

30. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

< 略 >

31. ベアリング トータルリターン ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

< 訂正後 >

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成24年3月8日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

< 略 >

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa “ RICI ” Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ、ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・クラスIを除きます。）

住友信託銀行株式会社について

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

中央三井アセット信託銀行株式会社について

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

< 略 >

1. ダイワ・バリュー株・オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

2. JPM日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

収益の分配	<p style="text-align: center;"><u>分配対象額の範囲は、計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</u></p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
-------	--

< 略 >

3. J F ザ・ジャパン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

投資態度	< 略 > 株式以外の資産（他の投資信託の受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、この投資信託にかかる投資信託財産の総額の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本がこのような運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。 < 略 >
------	---

< 略 >

4. ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

5. J Flag スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

6. 東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

7. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

8. みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

9. ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

10. 三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

< 略 >

11. MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「MFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）」受益証券を主要な投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>ベンチマークはMSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>当初設定後一定期間、および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>ベンチマークはMSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>当初設定後一定期間、および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額とします。</p> <p>分配金額については、上記の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。</p> <p>収益分配に充てず投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限（平成24年3月7日当初設定予定）
決算日	毎年10月20日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.882%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。他に監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社：MFSインベストメント・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社：中央三井アセット信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社：マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー</p>
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）

ベンチマークについて	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。 また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
その他	該当事項はありません。

12. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ

< 略 >

13. ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ - クラスI

< 略 >

14. UBS BRICsプラス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

15. ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

< 略 >

16. モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

ファンドの関係法人	委託会社：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社__ < 略 >
-----------	--

< 略 >

ベンチマークについて	< 略 >
------------	-------

平成24年4月1日付けで、社名(商号)が「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社」に変更されます。(予定)

17. ベアリング外国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

18. ブラックロック外国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

19. ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

20. T・ロウ・プライス新興国債券オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

21. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

< 略 >

22. ダイワ海外REIT・マザーファンド

< 略 >

投資態度	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p style="text-align: center;">外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジ メント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
------	--

< 略 >

ファンドの 関係法人	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>投資顧問会社：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジ メント・インク (運用指図権限の委託)</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p style="text-align: center;">コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジ メント・インク New York, New York, USA</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
---------------	---

< 略 >

23. ダイワ・マネー・マザーファンド

< 略 >

24. Daiwa “ RICI ” Fund (ダイワ “ RICI ” ファンド)

< 略 >

ロジャーズ国際 コモディティ指 数 (“ RICI ”) と は	<p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>・ RICIは、38種類（平成24年2月現在）の商品先物で構成される指数です。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>
--	--

25. ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)

< 略 >

26. 三菱UFJ 日本株ダブルアルファオープンF (FOFs用) (適格機関投資家限定)

< 略 >

27. 東京海上日本株LS (FOFs用) (適格機関投資家専用)

< 略 >

28. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

< 略 >

29. ベアリング トータルリターン ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

< 略 >

[指定投資信託証券の委託会社等について]

< 訂正前 >

< 略 >

JPMorgan・アセット・マネジ
メント株式会社

< 略 >

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

平成8年2月6日	会社設立
平成14年4月1日	ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント株式会社に変更

住信アセットマネジメント株式会社

昭和61年11月1日	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年9月9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成2年10月1日	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年2月15日	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年3月25日	証券投資信託委託業の認可
平成19年9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
昭和62年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

シュローダー証券投信投資顧問株式会社

昭和60年12月10日	(株)シュローダー・インベストメント・マネージメント設立
平成3年12月20日	シュローダー投信株式会社設立
平成9年4月1日	シュローダー投信株式会社と(株)シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立
平成19年4月3日	シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更

ブラックロック・ジャパン株式会社

< 略 >

アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.

1991年 ナショナル・ネーデルランデンとNMBポストバンクの合併により、INGグループ誕生

1994年 INGグループの運用部門としてING・インベストメント・マネージメント設立

1995年 アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.設立

< 訂正後 >

< 略 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

< 略 >

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
昭和62年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

ブラックロック・ジャパン株式会社

< 略 >

アイエヌジー・アセット・マネジメント B . V .

- 1991年 ナショナル・ネーデルランデンとNMBポストバンクの合併により、INGグループ誕生
 1994年 INGグループの運用部門としてING・インベストメント・マネジメント設立
 1995年 アイエヌジー・アセット・マネジメント B . V . 設立

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

- 平成10年 5月12日 マサチューセッツ・インベストメント・マネジメント株式会社設立
 平成10年 6月30日 投資顧問業の登録
 平成11年 2月18日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成11年12月 9日 証券投資信託委託業の認可
 平成12年 8月 1日 エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業（投資助言・代理業、投資運用業）のみなし登録
 平成23年 6月22日 MFSインベストメント・マネジメント株式会社に商号変更

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

< 略 >

< 略 >

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（平成23年8月時点）	
FW日本株式セレクト	1.080 ± 0.14%程度
FW日本債券セレクト	0.803 ± 0.026%程度
FW外国株式セレクト	1.239 ± 0.09%程度
FW外国株式EM+	1.314 ± 0.16%程度
FW外国債券セレクト	0.852 ± 0.02%程度

FW外国債券EM+	0.905 ± 0.076%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	1.027 ± 0.15%程度

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 略 >

< 略 >

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬(税込、年率)の概算値(平成24年2月時点)	
FW日本株式セレクト	1.119 ± 0.18%程度
FW日本債券セレクト	0.798 ± 0.021%程度
FW外国株式セレクト	1.279 ± 0.08%程度
FW外国株式EM+	1.346 ± 0.14%程度
FW外国債券セレクト	0.860 ± 0.03%程度
FW外国債券EM+	0.912 ± 0.082%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	1.027 ± 0.15%程度

< 略 >

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

< 略 >

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

< 訂正後 >

< 略 >

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。））を選択することもできます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

< 略 >

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、益金不算入制度（「FW日本株式セレクト」のみ、対象金額は四分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。

< 注1 > 個別元本について

< 略 >

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 注2 > 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成23年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。）。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

ハ．損益通算について

< 略 >

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

なお、益金不算入制度（「FW日本株式セレクト」のみ、対象金額は四分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。

<注1> 個別元本について

< 略 >

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1) 【投資状況】（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	18,645,901,515	99.22
内 日本	18,645,901,515	99.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	146,557,899	0.78
純資産総額	18,792,459,414	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成23年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	JPM日本株・ファンド	日本	投資信託受益証券	11,053,921,454 6,236,732,539	0.5642	5,570,071,020	29.64
2	ダイワ・バリュー株・オープン	日本	投資信託受益証券	9,527,546,230 5,202,922,920	0.5460	4,545,592,306	24.19
3	ダイワ好配当日本株投信Q	日本	投資信託受益証券	7,256,419,039 4,273,773,008	0.5889	3,884,361,111	20.67
4	JFlag スモールキャップ・ファンド	日本	投資信託受益証券	3,716,745,520 3,730,870,571	1.0038	3,707,825,330	19.73
5	JFザ・ジャパン	日本	投資信託受益証券	840,171,741 954,864,804	1.1365	938,051,748	4.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.22%

合計	99.22%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	9,600,709,041	9,600,709,041	0.8635	0.8635
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,860,164,259	11,860,164,259	0.6103	0.6103
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	19,207,909,959	19,207,909,959	0.5829	0.5829
平成22年12月末日	22,719,411,892	-	0.6046	-
平成23年1月末日	22,958,575,995	-	0.6213	-
2月末日	23,106,448,760	-	0.6339	-
3月末日	21,424,870,940	-	0.5880	-
4月末日	20,971,291,172	-	0.5742	-
5月末日	20,497,200,003	-	0.5652	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,490,790,512	20,490,790,512	0.5681	0.5681
6月末日	20,865,048,472	-	0.5800	-
7月末日	20,928,324,552	-	0.5848	-
8月末日	19,042,915,378	-	0.5370	-
9月末日	19,194,904,268	-	0.5338	-
10月末日	19,915,918,689	-	0.5382	-
11月末日	18,749,825,040	-	0.5119	-
12月末日	18,792,459,414	-	0.5133	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.7
第2計算期間	29.3
第3計算期間	4.5
第4計算期間	2.5
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	8.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	11,350,034,083	231,528,588
第2計算期間	10,762,981,901	2,448,741,385
第3計算期間	16,757,241,178	3,239,102,384
第4計算期間	9,632,605,236	6,516,166,319
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	3,395,830,332	2,904,507,027

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	24,246,925,557	99.22
内 日本	24,246,925,557	99.22

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	190,953,463	0.78
純資産総額	24,437,879,020	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金 額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京海上日本債ファンドM	日本	投資信託受益証券	11,622,978,297 12,019,737,186	1.0341 1.0341	1.0422 1.0422	49.57
2	マニユライフ日本債券アクティブ・ ファンドM	日本	投資信託受益証券	7,111,122,430 7,184,507,256	1.0103 1.0103	1.0228 1.0228	29.76
3	みずほ信クレジットアクティブ・ ファンド	日本	投資信託受益証券	4,890,030,743 4,878,968,008	0.9977 0.9977	0.9939 0.9939	19.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.22%
合計	99.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第1計算期間末 (平成20年6月16日)	10,794,204,899	10,794,204,899	0.9685	0.9685
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,751,905,544	11,751,905,544	0.9949	0.9949
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	20,547,526,202	20,547,526,202	1.0302	1.0302
平成22年12月末日	24,105,481,277	-	1.0366	-
平成23年1月末日	24,088,554,940	-	1.0337	-
2月末日	24,468,836,000	-	1.0316	-
3月末日	24,705,615,391	-	1.0311	-
4月末日	24,833,922,130	-	1.0340	-
5月末日	24,870,674,740	-	1.0410	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	24,737,933,004	24,737,933,004	1.0407	1.0407
6月末日	24,771,056,071	-	1.0434	-
7月末日	24,793,610,327	-	1.0457	-
8月末日	24,654,294,393	-	1.0487	-
9月末日	24,990,605,705	-	1.0524	-
10月末日	24,656,734,656	-	1.0492	-
11月末日	24,379,846,477	-	1.0472	-
12月末日	24,437,879,020	-	1.0520	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	3.2
第2計算期間	2.7
第3計算期間	3.5
第4計算期間	1.0

平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	1.1
----------------------------	-----

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	11,609,503,965	463,941,613
第2計算期間	6,693,695,923	6,027,772,371
第3計算期間	10,202,147,549	2,068,200,022
第4計算期間	7,355,835,005	3,531,043,282
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	1,493,213,256	2,066,453,100

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	5,305,756,046	81.48
内 日本	5,305,756,046	81.48
投資証券	1,146,489,610	17.61
内 ルクセンブルグ	1,146,489,610	17.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	59,378,453	0.91
純資産総額	6,511,624,109	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式 オープン	日本	投資信託受益証 券	2,277,828,560 2,911,975,892	1.2783 1,975,892	1.1949 2,721,777,346	41.80
2	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証 券	5,222,268,999 2,912,326,350	0.5576 1,975,892	0.4948 2,583,978,700	39.68

3	ROBEKO US PREMIUM EQUITIES I USD SHARES	ルクセンブルグ	投資証券	67,807,767	9,969,456,010,475	9,587,676,500,000	9.98
4	ING(L) INVEST EUROPE OPPORTUNITIES CLASS I	ルクセンブルグ	投資証券	931,585,538	578,517,111,935,636	532,826,394,963,947	7.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	81.48%
投資証券	17.61%
合計	99.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配前) (円)	純資産総額 (分配後) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配前)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配後)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,492,712,177	3,492,712,177	0.8628	0.8628
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,328,769,047	3,328,769,047	0.5239	0.5239
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,246,634,721	5,246,634,721	0.5449	0.5449
平成22年12月末日	6,815,695,178	-	0.5803	-
平成23年1月末日	7,018,103,460	-	0.6009	-
2月末日	6,913,263,233	-	0.5931	-
3月末日	7,132,559,528	-	0.6074	-
4月末日	7,360,489,453	-	0.6260	-
5月末日	7,067,394,076	-	0.6082	-

第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,705,559,158	6,705,559,158	0.5813	0.5813
6月末日	6,783,433,815	-	0.5890	-
7月末日	6,584,848,675	-	0.5734	-
8月末日	5,823,910,276	-	0.5094	-
9月末日	5,584,349,850	-	0.4760	-
10月末日	6,982,303,825	-	0.5327	-
11月末日	6,369,027,054	-	0.4944	-
12月末日	6,511,624,109	-	0.5072	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	13.7
第2計算期間	39.3
第3計算期間	4.0
第4計算期間	6.7
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	13.3

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,118,537,390	70,645,272
第2計算期間	4,589,184,871	2,282,944,896
第3計算期間	4,838,200,545	1,564,254,205
第4計算期間	3,601,624,611	1,693,627,830
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	2,168,645,243	882,285,737

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	13,878,395,025	74.93
内 日本	13,878,395,025	74.93
投資証券	4,467,475,795	24.12
内 アイルランド	1,827,542,434	9.87
内 ルクセンブルグ	2,639,933,361	14.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	175,262,291	0.95
純資産総額	18,521,133,111	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式 オープン	日本	投資信託受益証 券	5,228,018,331 6,733	1.2879 3,359,102	1.1949 6,246,959,103	33.73
2	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証 券	11,936,761,135 6,712	0.5623 2,779,724	0.4948 5,906,309,409	31.89
3	LAZARD GL ACTIVE-EM MK EQ	アイルラン ド	投資証券	228,649,722 2,201	9,629.88 1,885,657	7,992.76 1,827,542,434	9.87
4	UBS BRICs プラス・ファンド	日本	投資信託受益証 券	3,051,700,890 2,155	0.7064 804,022	0.5653 1,725,126,513	9.31
5	ROBECO US PREMIUM EQUITIES I USD SHARES	ルクセンブ ルグ	投資証券	156,896.11 1,571	10,017.80 1,759,646	9,587.67 1,504,268,778	8.12
6	ING(L) INVEST EUROPE OPPORTUNITIES CLASS I	ルクセンブ ルグ	投資証券	2,131.4 1,243	583,283.01 2,207,683	532,826.39 1,135,664,583	6.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資信託受益証券	74.93%
投資証券	24.12%
合計	99.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	13,837,859,816	13,837,859,816	0.8660	0.8660
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,712,486,928	11,712,486,928	0.5360	0.5360
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	17,503,206,117	17,503,206,117	0.5675	0.5675
平成22年12月末日	21,186,908,897	-	0.6032	-
平成23年1月末日	21,591,427,132	-	0.6208	-
2月末日	21,052,407,067	-	0.6076	-
3月末日	21,820,450,680	-	0.6264	-
4月末日	22,468,591,740	-	0.6451	-
5月末日	21,439,544,949	-	0.6236	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,499,194,557	20,499,194,557	0.5997	0.5997
6月末日	20,708,080,285	-	0.6076	-
7月末日	20,024,805,867	-	0.5910	-
8月末日	17,641,070,581	-	0.5240	-
9月末日	16,726,272,696	-	0.4853	-
10月末日	20,134,734,126	-	0.5453	-

11月末日	18,309,069,296	-	0.5044	-
12月末日	18,521,133,111	-	0.5131	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	13.4
第2計算期間	38.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	5.7
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	14.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	16,339,973,194	361,506,852
第2計算期間	12,221,972,717	6,348,818,102
第3計算期間	14,945,058,922	5,956,527,432
第4計算期間	8,812,077,305	5,472,458,530
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	4,594,608,343	2,699,482,717

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

投資信託受益証券	6,653,207,832	99.06
内 日本	6,653,207,832	99.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	63,024,659	0.94
純資産総額	6,716,232,491	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	3,763,202,148 3,426,526,775	0.9105	0.8842 3,327,423,339	49.54
2	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	3,320,359,279 2,369,300,054	0.7135	0.7011 2,327,903,890	34.66
3	モルガン・スタンレー・グローバル・ボ ンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	1,466,608,765 1,077,629,055	0.7347	0.6804 997,880,603	14.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.06%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,192,244,689	2,192,244,689	0.9899	0.9899
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,567,202,069	4,567,202,069	0.8838	0.8838
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,061,149,675	7,061,149,675	0.8419	0.8419
平成22年12月末日	7,604,587,454	-	0.7856	-
平成23年1月末日	7,750,053,651	-	0.8056	-
2月末日	7,700,958,769	-	0.8022	-
3月末日	7,864,432,762	-	0.8129	-
4月末日	8,013,526,233	-	0.8263	-
5月末日	7,910,357,982	-	0.8218	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	7,815,585,200	7,815,585,200	0.8180	0.8180
6月末日	7,821,622,357	-	0.8208	-
7月末日	7,565,426,511	-	0.7963	-
8月末日	7,677,371,648	-	0.8134	-
9月末日	7,452,999,459	-	0.7818	-
10月末日	6,880,660,933	-	0.7883	-
11月末日	6,749,180,029	-	0.7876	-
12月末日	6,716,232,491	-	0.7897	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	10.7

第3計算期間	4.7
第4計算期間	2.8
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	3.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	2,321,865,531	107,268,330
第2計算期間	4,046,278,985	1,093,035,911
第3計算期間	4,482,728,127	1,263,593,480
第4計算期間	2,906,642,075	1,738,924,103
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	533,264,213	1,593,354,859

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	10,004,529,051	99.20
内 日本	10,004,529,051	99.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	80,486,017	0.80
純資産総額	10,085,015,068	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	4,531,932,940 4,132,307,735	0.9118 0.8842	4,007,135,105	39.73
2	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	3,983,943,235 2,846,971,429	0.7146 0.7011	2,793,142,602	27.70

3	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	日本	投資信託受益証券	1,848,565,256 1,346,405,494	0.7283	0.7087	12.99
4	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	1,754,314,564 1,289,783,972	0.7352	0.6804	11.84
5	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	1,063,999,877 742,053,662	0.6974	0.6584	6.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.20%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	7,839,632,448	7,839,632,448	0.9851	0.9851
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	7,661,742,696	7,661,742,696	0.8755	0.8755
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	12,001,208,474	12,001,208,474	0.8583	0.8583
平成22年12月末日	12,328,999,130	-	0.8064	-
平成23年1月末日	12,488,651,788	-	0.8245	-
2月末日	12,378,747,427	-	0.8186	-
3月末日	12,630,983,086	-	0.8311	-
4月末日	12,787,417,505	-	0.8414	-

5月末日	12,649,727,025	-	0.8391	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	12,517,859,902	12,517,859,902	0.8354	0.8354
6月末日	12,551,669,922	-	0.8391	-
7月末日	12,115,313,032	-	0.8151	-
8月末日	12,197,817,380	-	0.8266	-
9月末日	11,646,894,488	-	0.7935	-
10月末日	10,270,562,540	-	0.8049	-
11月末日	10,135,009,935	-	0.8059	-
12月末日	10,085,015,068	-	0.8095	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.5
第2計算期間	11.1
第3計算期間	2.0
第4計算期間	2.7
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	3.3

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	8,204,326,777	246,123,482
第2計算期間	4,629,678,822	3,836,310,832
第3計算期間	6,670,375,103	1,439,940,806
第4計算期間	3,708,491,336	2,706,304,070
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	460,988,069	2,987,645,350

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,023,167,602	99.94
内 日本	5,023,167,602	99.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,862,014	0.06
純資産総額	5,026,029,616	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワJ-REITアクティブ・マザー ファンド	日本	親投資信託受益 証券	5,937,550,357 5,938,969,838	0.9993	0.8460 5,023,167,602	99.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.94%
合計	99.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,913,880,444	2,913,880,444	0.8026	0.8026
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,123,949,537	3,123,949,537	0.5542	0.5542
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,409,902,870	5,409,902,870	0.5936	0.5936
平成22年12月末日	7,565,114,307	-	0.7617	-
平成23年1月末日	7,244,921,272	-	0.7567	-
2月末日	6,941,452,888	-	0.7523	-
3月末日	6,627,010,349	-	0.7196	-
4月末日	6,742,735,642	-	0.7335	-
5月末日	6,606,558,610	-	0.7317	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,370,765,528	6,370,765,528	0.7111	0.7111
6月末日	6,331,162,616	-	0.7078	-
7月末日	6,151,259,083	-	0.6904	-
8月末日	6,059,022,391	-	0.6861	-
9月末日	5,760,461,844	-	0.6519	-
10月末日	5,397,260,252	-	0.6356	-
11月末日	5,060,094,427	-	0.6018	-
12月末日	5,026,029,616	-	0.5974	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	30.9
第3計算期間	7.1
第4計算期間	19.8
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	16.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	3,697,283,665	66,850,655
第2計算期間	3,187,431,222	1,181,048,857
第3計算期間	4,391,288,015	914,269,140
第4計算期間	2,334,890,880	2,490,371,877
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	570,394,668	1,144,075,949

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	10,045,331,450	97.26
内 日本	10,045,331,450	97.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	282,472,830	2.74
純資産総額	10,327,804,280	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	1,960	732,000.00	630,000.00	11.96
				1,434,720,000		1,234,800,000	

2	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	634,000.00 1,640 1,039,760,000	600,000.00 984,000,000	9.53
3	日本リテールファンド	日本	投資証券	120,200.00 6,500 781,300,000	114,000.00 741,000,000	7.17
4	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	145,000.00 4,010 581,450,000	148,500.00 595,485,000	5.77
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	85,200.00 6,714 572,032,800	87,300.00 586,132,200	5.68
6	森トラスト総合リート	日本	投資証券	674,000.00 850 572,900,000	628,000.00 533,800,000	5.17
7	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	182,000.00 2,600 473,200,000	181,300.00 471,380,000	4.56
8	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	653,000.00 750 489,750,000	624,000.00 468,000,000	4.53
9	森ヒルズリート	日本	投資証券	247,921.33 1,725 427,664,309	251,800.00 434,355,000	4.21
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	646,216.38 596 385,144,965	667,000.00 397,532,000	3.85
11	野村不動産オフィスF	日本	投資証券	399,000.00 1,000 399,000,000	395,500.00 395,500,000	3.83
12	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	508,000.00 690 350,520,000	518,000.00 357,420,000	3.46
13	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	439,500.00 716 314,682,000	478,000.00 342,248,000	3.31
14	グローバル・ワン不動産投資法人	日本	投資証券	533,000.00 500 266,500,000	502,000.00 251,000,000	2.43
15	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	27,340.00 6,500 177,710,000	34,300.00 222,950,000	2.16
16	オリックス不動産投資	日本	投資証券	312,000.00 650 202,800,000	317,500.00 206,375,000	2.00
17	ケネディクス不動産投資法人	日本	投資証券	209,800.00 850 178,330,000	224,000.00 190,400,000	1.84
18	福岡リート投資法人	日本	投資証券	500,000.00 350 175,000,000	507,000.00 177,450,000	1.72
19	トップリート投資法人	日本	投資証券	352,784.03 500 176,392,019	345,500.00 172,750,000	1.67
20	野村不レジデンシャル	日本	投資証券	362,500.00 500 181,250,000	331,500.00 165,750,000	1.60
21	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	167,100.00 950 158,745,000	163,200.00 155,040,000	1.50

22	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	日本	投資証券	1,495.92 800 127,596,736	172,200.00 137,760,000	1.33
23	プレミア投資法人	日本	投資証券	245,995.70 550 135,297,635	249,800.00 137,390,000	1.33
24	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	311,000.00 450 139,950,000	302,500.00 136,125,000	1.32
25	産業ファンド	日本	投資証券	397,000.00 319 126,643,000	379,500.00 121,060,500	1.17
26	M I Dリート投資法人	日本	投資証券	183,700.00 650 119,405,000	182,400.00 118,560,000	1.15
27	平和不動産リート	日本	投資証券	8,700.00 3,200 123,840,000	36,900.00 118,080,000	1.14
28	東急リアル・エステート	日本	投資証券	392,500.00 250 98,125,000	386,500.00 96,625,000	0.94
29	積水ハウス・S I 投資法人	日本	投資証券	284,171.84 300 85,251,552	293,300.00 87,990,000	0.85
30	いちご不動産投資法人	日本	投資証券	28,687.23 275 7,888,990	30,450.00 8,373,750	0.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.26%
合計	97.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	5,740,531,754	99.03
内 日本	5,740,531,754	99.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	56,206,007	0.97
純資産総額	5,796,737,761	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ海外REIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,736,315,730 6,359,604,095	0.6531	0.5896 5,740,531,754	99.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.03%
合計	99.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,041,509,520	3,041,509,520	0.8706	0.8706
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,634,314,772	3,634,314,772	0.4735	0.4735
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	6,158,535,769	6,158,535,769	0.6182	0.6182
平成22年12月末日	6,780,482,355	-	0.6370	-
平成23年1月末日	6,798,478,686	-	0.6499	-
2月末日	6,909,635,365	-	0.6705	-
3月末日	7,110,803,075	-	0.6900	-
4月末日	7,378,569,552	-	0.7179	-
5月末日	7,142,380,392	-	0.7095	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,864,025,137	6,864,025,137	0.6903	0.6903
6月末日	6,901,751,420	-	0.6961	-
7月末日	6,656,475,659	-	0.6778	-
8月末日	6,005,215,886	-	0.6230	-
9月末日	5,487,543,183	-	0.5671	-
10月末日	6,093,335,743	-	0.6401	-
11月末日	5,531,597,622	-	0.5888	-
12月末日	5,796,737,761	-	0.6195	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	12.9
第2計算期間	45.6

第3計算期間	30.6
第4計算期間	11.7
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	14.2

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	3,573,254,195	79,769,101
第2計算期間	5,123,099,130	941,084,531
第3計算期間	5,080,098,202	2,793,119,475
第4計算期間	2,423,367,128	2,441,732,112
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	664,066,209	1,261,624,802

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	5,875,996,537	95.77
内 香港	126,094,091	2.06
内 シンガポール	186,658,668	3.04
内 イギリス	317,336,307	5.17
内 オランダ	71,276,950	1.16
内 フランス	297,992,480	4.86
内 ドイツ	28,356,617	0.46
内 カナダ	168,277,974	2.74
内 アメリカ	3,868,797,709	63.06
内 オーストラリア	811,205,741	13.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	259,456,165	4.23
純資産総額	6,135,452,702	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	55,258 500	9,056.71 455,681	10,092.98 557,718,121	9.09
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	63,171 282	4,471.44 468,650	4,441.28 280,560,491	4.57
3	WESTFIELD GROUP	オーストラ リア	投資証券	413,838 240	582.00 874,553	614.76 254,412,042	4.15
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	18,167 247	13,609.24 239,921	13,741.87 249,648,725	4.07
5	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	29,306 229	7,817.53 100,663	7,776.33 227,893,191	3.71
6	HCP INC	アメリカ	投資証券	66,841 187	2,799.33 111,403	3,246.42 216,994,120	3.54
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	16,513 156	9,477.28 498,381	10,510.44 173,559,028	2.83
8	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	39,219 156	3,980.75 125,044	4,299.02 168,603,344	2.75
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	28,167 184	6,555.81 657,619	5,979.76 168,431,922	2.75
10	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラ リア	投資証券	716,489 140	195.74 253,768	198.59 142,288,410	2.32
11	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	12,053 122	10,137.29 184,829	10,194.82 122,878,209	2.00
12	STOCKLAND	オーストラ リア	投資証券	472,521 104	221.53 680,412	257.14 121,504,050	1.98
13	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	51,522 106	2,064.77 381,307	2,221.03 114,432,000	1.87
14	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	57,562 118	2,058.55 494,554	1,780.24 102,474,520	1.67
15	LINK REIT	香港	投資証券	351,876 93	266.50 774,954	284.50 100,108,722	1.63
16	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	30,776 91	2,964.22 227,026	2,935.46 90,341,791	1.47
17	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	163,179 96	591.86 579,351	547.65 89,365,225	1.46
18	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	77,615 70	914.68 998,903	1,146.66 88,998,404	1.45

19	CAPITAMALL TRUST	シンガポール	投資証券	867,397,977	112.22 372,698	102.48 88,897,618	1.45
20	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	1,246,516,811	65.59 826,594	66.46 82,844,451	1.35
21	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	11,272,764	6,782.03 447,128	7,090.66 79,925,980	1.30
22	UDR INC	アメリカ	投資証券	40,493,825	2,038.34 538,615	1,961.38 79,422,168	1.29
23	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	67,521,677	995.84 240,747	1,162.21 78,473,784	1.28
24	RIOCAN REIT	カナダ	投資証券	38,590,757	1,962.66 739,242	2,010.68 77,592,280	1.26
25	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	101,033,799	788.34 649,345	754.80 76,260,011	1.24
26	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	投資証券	15,081,713	4,730.24 337,205	4,861.85 73,321,705	1.20
27	SENIOR HOUSING PROP TRUST	アメリカ	投資証券	41,166,740	1,798.12 021,663	1,763.92 72,613,555	1.18
28	CORIO NV	オランダ	投資証券	21,571,731	3,393.12 194,890	3,304.29 71,276,950	1.16
29	ALEXANDRIA REAL ESTATE	アメリカ	投資証券	13,147,695	5,288.26 525,527	5,385.04 70,797,250	1.15
30	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	704,531,631	90.03 463,897	94.94 66,890,991	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.77%
合計	95.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,689,254,698	97.71
内 ケイマン諸島	4,689,254,698	97.71
親投資信託受益証券	24,275,709	0.51
内 日本	24,275,709	0.51
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	85,426,402	1.78
純資産総額	4,798,956,809	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ“ RICI ”ファンド	ケイマン諸島	投資信託受益証券	608,527,865,343	8,781.74 8,943,723	7,705.89 4,689,254,698	97.71
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	23,865,228	1.0166 24,261,390	1.0172 24,275,709	0.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.71%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,632,062,891	2,746,766,259	1.1473	1.1973
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	2,635,665,773	2,635,665,773	0.5929	0.5929
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	4,764,867,435	4,764,867,435	0.5112	0.5112
平成22年12月末日	6,346,191,672	-	0.5898	-
平成23年1月末日	6,331,472,785	-	0.6015	-
2月末日	6,468,042,019	-	0.6289	-
3月末日	6,656,607,154	-	0.6544	-
4月末日	6,742,753,997	-	0.6718	-
5月末日	6,056,964,263	-	0.6224	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	5,954,173,567	5,954,173,567	0.6168	0.6168
6月末日	5,658,519,098	-	0.5877	-
7月末日	5,691,057,318	-	0.5941	-
8月末日	5,346,532,644	-	0.5625	-
9月末日	4,792,272,353	-	0.5064	-
10月末日	5,121,102,678	-	0.5486	-
11月末日	4,862,674,001	-	0.5270	-
12月末日	4,798,956,809	-	0.5219	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0500
第2計算期間	0.0000

第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	48.3
第3計算期間	13.8
第4計算期間	20.7
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	14.8

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	2,412,917,551	118,950,184
第2計算期間	2,914,106,719	762,565,188
第3計算期間	5,693,469,456	818,164,420
第4計算期間	2,989,616,378	2,657,620,495
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	701,795,180	1,161,241,733

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	1,599,821,619	78.77
内 日本	1,599,821,619	78.77
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	431,070,881	21.23
純資産総額	2,030,892,500	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	2 3 3 国庫短期証券	日本	国債証券	400,000,000	99.98 399,957,330	99.98 99,957,320	- 2012/02/06	19.69
2	2 2 8 国庫短期証券	日本	国債証券	300,000,000	99.99 299,986,080	99.99 99,986,080	- 2012/01/16	14.77
3	2 3 2 国庫短期証券	日本	国債証券	300,000,000	99.99 299,974,476	99.99 99,974,476	- 2012/01/30	14.77
4	2 3 0 国庫短期証券	日本	国債証券	200,000,000	99.99 199,986,774	99.99 99,986,774	- 2012/01/23	9.85
5	2 4 1 国庫短期証券	日本	国債証券	200,000,000	99.98 199,960,905	99.98 99,960,905	- 2012/03/12	9.85
6	2 4 3 国庫短期証券	日本	国債証券	200,000,000	99.97 199,956,064	99.97 99,956,064	- 2012/03/19	9.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	78.77%
合計	78.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) Daiwa “ RICI ” Fund

(1) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：USドル）

	銘柄名	地域	種類	株数 口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	WEST AUS TSY 0.20YLD CP 21FEB12	米国	社債 券	8,000,000	99.97 7,997,601.68	99.97 7,997,601.68	- 2012/2/21	9.94
2	OEST KONTROLLBK 0.24YLD CP 14FEB12	米国	社債 券	8,000,000	99.96 7,997,495.09	99.96 7,997,495.09	- 2012/2/14	9.94
3	WEST AUS TSY 0.27YLD CP 08MAR12	米国	社債 券	8,000,000	99.94 7,995,803.64	99.94 7,995,803.64	- 2012/3/8	9.94
4	NED WATERSCHAPSBK 0.32YLD CP 10FEB12	米国	社債 券	7,000,000	99.96 6,997,326.33	99.96 6,997,326.33	- 2012/2/10	8.70
5	EXPORT FIN INS 0.16YLD CP 12JAN12	米国	社債 券	6,000,000	99.99 5,999,627.15	99.99 5,999,627.15	- 2012/1/12	7.46
6	WEST AUS TSY 0.22YLD CP 25JAN12	米国	社債 券	5,000,000	99.98 4,999,175.42	99.98 4,999,175.42	- 2012/1/25	6.21
7	EXPORT FIN INS 0.14YLD 06MAR12	米国	社債 券	5,000,000	99.97 4,998,678.19	99.97 4,998,678.19	- 2012/3/6	6.21
8	OEST KONTROLLBK 0.3YLD CP 13MAR12	米国	社債 券	5,000,000	99.93 4,996,877.37	99.93 4,996,877.37	- 2012/3/13	6.21

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
社債券	64.62%
合計	64.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	銘柄名	買建/ 売建	数量	評価損益
商品先物	オーストラリア	GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-12	買建	2	-5,775.25
	カナダ	CANOLA MEAL (WCE) MAR-12	買建	62	13,922.40
	ユーロ	RAPESEED EURO FUT (MNP) FEB-12	買建	7	7,675.73
	フランス	MILLING WHEAT (MNP) MAR-12	買建	69	40,338.39
	英国	BRENT CRUDE OIL (IPE) FEB-12	買建	105	-170,000
		COPPER GRADE A (LME) JAN-12	買建	17	-181,237.50
		COPPER GRADE A (LME) JAN-12	売建	17	69,100
		COPPER GRADE A (LME) FEB-12	買建	17	-73,775
		GAS OIL (IPE) FEB-12	買建	10	-25,975
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-12	買建	61	-283,156.25
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-12	売建	61	130,600
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-12	買建	64	-138,968.75
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-12	売建	1	-175
		PRIMARY NICKEL (LME) JAN-12	買建	7	-27,744
	PRIMARY NICKEL (LME) JAN-12	売建	7	-63,978	

	PRIMARY NICKEL (LME) FEB-12	買建	8	78,330
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-12	買建	35	-112,406.25
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-12	売建	35	157,837.50
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-12	買建	33	-150,700
	STANDARD LEAD (LME) JAN-12	買建	33	-51,906.25
	STANDARD LEAD (LME) JAN-12	売建	33	70,606.25
	STANDARD LEAD (LME) FEB-12	買建	32	-69,887.50
	TIN (LME) JAN-12	買建	8	-110,270
	TIN (LME) JAN-12	売建	8	50,860
	TIN (LME) FEB-12	買建	8	-50,885
日本	AZUKI RED BEANS (TGE) MAY-12	買建	10	1,946.47
	RUBBER (TCM) MAY-12	買建	47	22,557.31
米国	COCOA (NYB) MAR-12	買建	34	-137,170
	COFFEE C (NYB) MAR-12	買建	19	-75,506.25
	CORN (CBT) MAR-12	買建	128	-264,837.50
	COTTON NO 2 (NYB) MAR-12	買建	74	-472,270
	FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-12	買建	19	-24,390
	GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-12	買建	23	66,830.40
	GOLD (CMX) FEB-12	買建	14	-165,670
	HEATING OIL (NYM) FEB-12	買建	12	-51,273.60
	HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-12	買建	68	-291,770
	LEAN HOGS (CME) FEB-12	買建	22	-47,760
	LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-12	買建	172	-119,660
	LIVE CATTLE (CME) FEB-12	買建	33	11,520
	LUMBER (CME) MAR-12	買建	29	18,645
	OAT (CBT) MAR-12	買建	27	-42,262.50
	PALLADIUM (NYM) MAR-12	買建	4	625
	PLATINUM (NYM) APR-12	買建	19	-121,940
	ROUGH RICE (CBT) MAR-12	買建	21	-28,030
	SILVER (CMX) MAR-12	買建	10	-249,375
	SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-12	買建	21	20,830
	SOYBEAN OIL (CBT) MAR-12	買建	54	26,928
	SOYBEANS (CBT) MAR-12	買建	48	80,700
	SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-12	買建	62	-321,854.40
	WHEAT (CBT) MAR-12	買建	129	-270,750
	WHEAT (KCB) MAR-12	買建	25	-81,350

(注) L M E (ロンドン金属取引所) においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対
 売買により

清算されません。当該取引は売建で表示しております。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1) 投資状況 (平成23年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	9,030,920,350	99.18
内 日本	9,030,920,350	99.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	74,427,704	0.82
純資産総額	9,105,348,054	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成23年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・トピックス・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	2,905,110,666 3,120,238,469	1.0740	3,170,637,780	34.82
2	ベアリング トータルリターン ファンド	日本	投資信託受益証券	2,256,775,916 2,240,221,619	0.9926	2,264,900,309	24.87
3	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	2,122,601,904 2,234,931,779	1.0529	2,230,642,340	24.50
4	東京海上日本株 L S	日本	投資信託受益証券	877,496,698 905,874,643	1.0323	908,296,832	9.98
5	三菱UFJ 日本株ダブルアルファオープンF	日本	投資信託受益証券	451,164,465 456,341,697	1.0114	456,443,089	5.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.18%
合計	99.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	4,597,186,157	4,597,186,157	0.9824	0.9824
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,413,623,564	4,413,623,564	0.9743	0.9743
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,755,242,332	7,755,242,332	0.9762	0.9762
平成22年12月末日	9,181,117,382	-	0.9757	-
平成23年1月末日	9,216,855,366	-	0.9839	-
2月末日	9,270,013,643	-	0.9893	-
3月末日	9,262,928,185	-	0.9841	-
4月末日	9,307,360,785	-	0.9849	-
5月末日	9,268,488,954	-	0.9862	-
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	9,240,459,060	9,240,459,060	0.9881	0.9881
6月末日	9,210,829,428	-	0.9859	-
7月末日	9,231,051,957	-	0.9901	-
8月末日	9,143,667,016	-	0.9887	-
9月末日	9,109,583,505	-	0.9814	-
10月末日	9,134,448,176	-	0.9830	-
11月末日	9,068,682,800	-	0.9848	-
12月末日	9,105,348,054	-	0.9927	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.8
第2計算期間	0.8
第3計算期間	0.2
第4計算期間	1.2
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	0.1

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,796,031,209	116,389,801
第2計算期間	2,640,064,910	2,789,641,295
第3計算期間	4,430,585,910	1,016,125,639
第4計算期間	2,696,861,218	1,289,978,628
平成23年6月16日～ 平成23年12月15日	589,616,856	772,979,464

(注) 当初設定数量は100,000口です。

[次へ](#)

(参考情報)

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,133円
純資産総額	187億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	-3.8%
6カ月間	-11.5%
1年間	-15.1%
3年間	-5.5%
5年間	-
設定来	-48.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月	設定来			
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

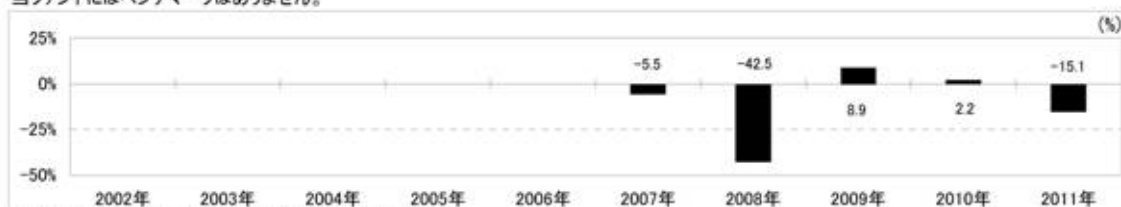
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント	JPM日本株・ファンド	29.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・バリュー株・オープン	24.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ好配当日本株投信Q	20.7%
シンプレクス・アセット・マネジメント	J Flag スモールキャップ・ファンド	19.7%
JPモルガン・アセット・マネジメント	JFザ・ジャパン	5.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,520円
純資産総額	244億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	-0.0%
6カ月間	0.8%
1年間	1.5%
3年間	4.8%
5年間	-
設定来	5.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

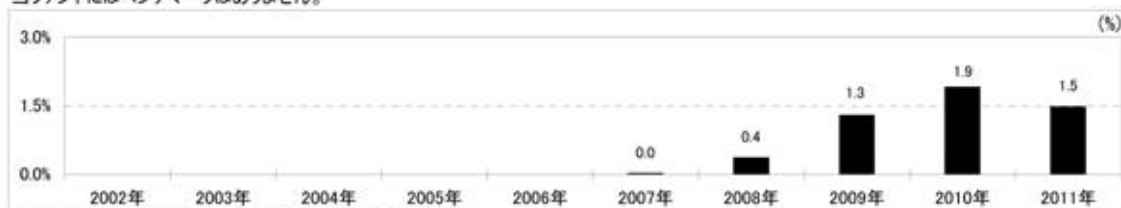
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
東京海上アセットマネジメント投信	東京海上日本債ファンドM	49.6%
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	29.8%
シンプルクス・アセット・マネジメント	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド	19.9%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2011年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,072円
純資産総額	65億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	6.6%
6カ月間	-13.9%
1年間	-12.6%
3年間	15.7%
5年間	-
設定来	-49.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

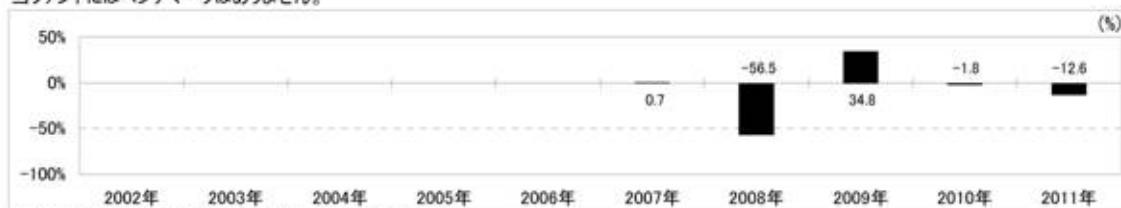
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	41.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	39.7%
ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ	10.0%
アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.	ING(L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	7.6%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2011年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,131円
純資産総額	185億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.7%
3か月間	5.7%
6か月間	-15.6%
1年間	-14.9%
3年間	20.9%
5年間	-
設定来	-48.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

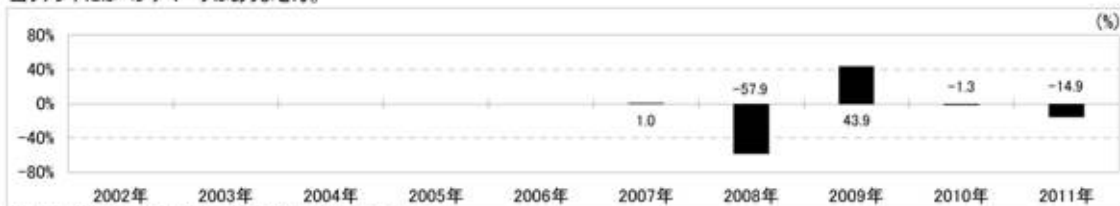
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	33.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	31.9%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	9.9%
UBS グローバル・アセット・マネージメント	UBS BRICsプラス・ファンド	9.3%
ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネージメント・ビー・ヴィー	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ	8.1%
アイエヌジー・アセット・マネージメントB.V.	ING(L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	6.1%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,897円
純資産総額	67億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	1.0%
6カ月間	-3.8%
1年間	0.5%
3年間	-7.6%
5年間	-
設定来	-21.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

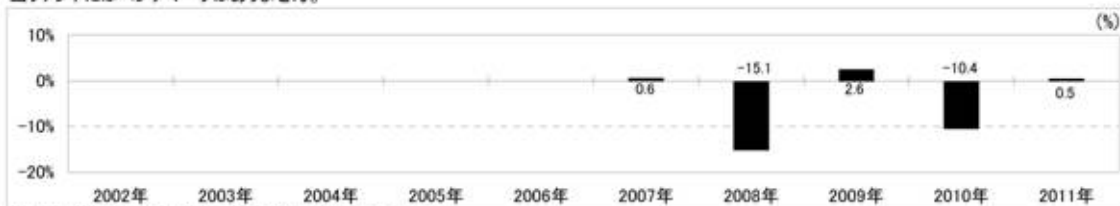
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	49.5%
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	34.7%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	14.9%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,095円
純資産総額	100億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	2.0%
6カ月間	-3.5%
1年間	0.4%
3年間	-0.7%
5年間	-
設定来	-19.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

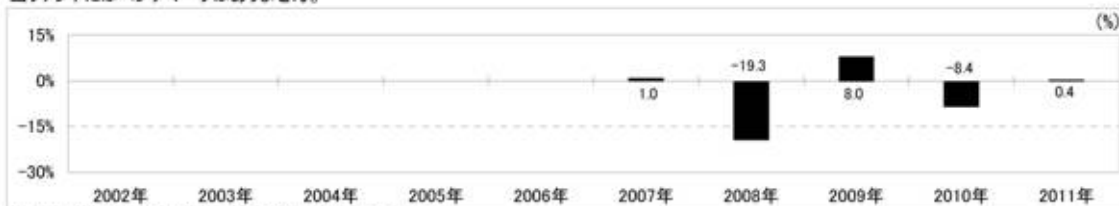
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	39.7%
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	27.7%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	13.0%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	11.8%
大和住銀投信投資顧問	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	6.9%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,974円
純資産総額	50億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.7%
3カ月間	-8.4%
6カ月間	-15.6%
1年間	-21.6%
3年間	6.8%
5年間	-
設定来	-40.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

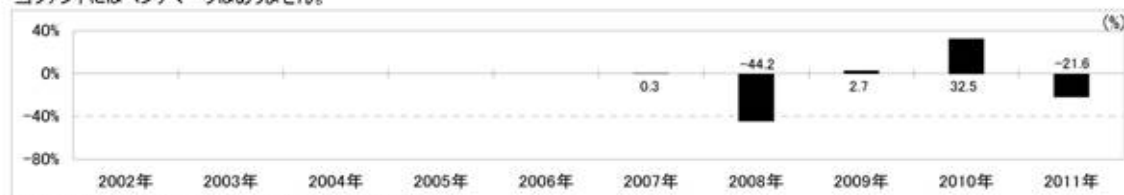
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	30	97.2%	オフィス不動産	47.6%	日本ビルファンド	オフィス不動産	11.9%
			各種不動産	16.8%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	9.5%
			店舗用不動産	13.4%	日本リテールファンド	店舗用不動産	7.2%
			住宅用不動産	13.1%	アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	5.8%
			工業用不動産	5.0%	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	5.7%
			専門不動産	1.3%	森トラスト総合リート	オフィス不動産	5.2%
					日本プライムリアルティ	オフィス不動産	4.6%
					フロンティア不動産投資	店舗用不動産	4.5%
					森ヒルズリート	オフィス不動産	4.2%
					日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産	3.8%
コール・ローン、その他		2.8%					
合計	30	100.0%	合計	97.2%	合計		62.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2011年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,195円
純資産総額	57億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.2%
3カ月間	9.2%
6カ月間	-11.0%
1年間	-2.7%
3年間	46.5%
5年間	-
設定来	-38.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期					
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート	75	94.8%	米ドル	63.9%	商業施設	35.0%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	9.0%
			豪ドル	13.4%	住宅施設	13.3%	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	アメリカ	4.5%
コール・ローン、その他		5.2%	ユーロ	6.6%	オフィス	13.2%	WESTFIELD GROUP	商業施設	オーストラリア	4.1%
合計	75	100.0%	英ポンド	5.4%	分散投資	12.4%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	フランス	4.0%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.2%	医療施設	7.9%	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	アメリカ	3.7%
アメリカ		62.4%	カナダ・ドル	2.9%	個人用倉庫	4.4%	HCP INC	医療施設	アメリカ	3.5%
オーストラリア		13.1%	日本円	2.3%	産業施設	4.4%	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	アメリカ	2.8%
イギリス		5.1%	香港ドル	2.3%	ホテル/リゾート	4.3%	VENTAS INC	医療施設	アメリカ	2.7%
フランス		4.8%	ニュージーランド・ドル	0.0%			VORNADO REALTY TRUST	分散投資	アメリカ	2.7%
その他		9.4%					WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	オーストラリア	2.3%
合計		94.8%	合計	100.0%	合計	94.8%	合計			39.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2007年※は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

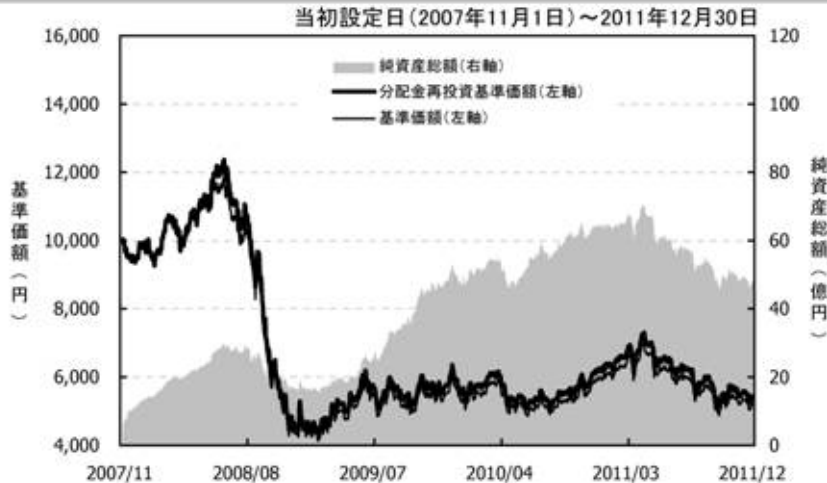
ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2011年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,219円
純資産総額	47億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.0%
3カ月間	3.1%
6カ月間	-11.2%
1年間	-11.5%
3年間	20.1%
5年間	-
設定来	-45.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月				
分配金	500円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

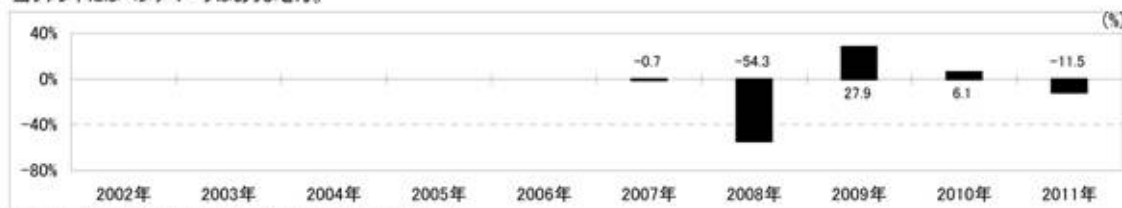
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)	ダイワ"RICI"ファンド	97.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.5%
合計		98.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

2011年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,927円
純資産総額	91億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.8%
3カ月間	1.2%
6カ月間	0.7%
1年間	1.7%
3年間	2.7%
5年間	-
設定来	-0.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円				設定来分配金合計額: 0円			
	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

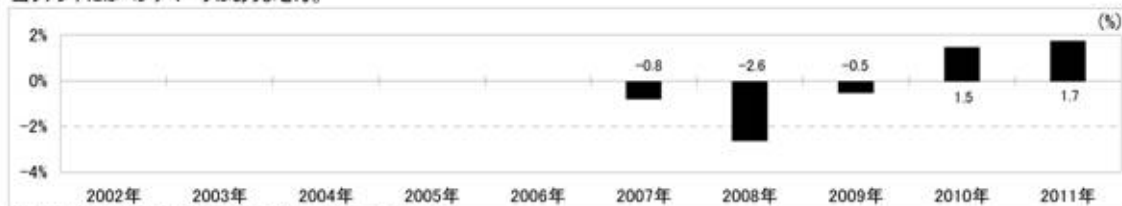
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ・トピックス・ニュートラル	34.8%
ペアリング投信投資顧問	ペアリング トータルリターン ファンド	24.9%
大和住銀投信投資顧問	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	24.5%
東京海上アセットマネジメント投信	東京海上日本株LS	10.0%
三菱UFJ投信	三菱UFJ 日本株ダブルアルファオープンF	5.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2011年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		523,169,453
投資信託受益証券		18,611,375,342
未収入金		10,000,000
流動資産合計		19,144,544,795
資産合計		19,144,544,795
負債の部		
流動負債		
未払解約金		17,365,810
未払受託者報酬		4,105,976
未払委託者報酬		41,060,157
その他未払費用		769,792
流動負債合計		63,301,735
負債合計		63,301,735
純資産の部		
元本等		
元本	1	36,558,747,027
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	17,477,503,967
（分配準備積立金）		201,698,056
元本等合計		19,081,243,060
純資産合計		19,081,243,060
負債純資産合計		19,144,544,795

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	150,899,838
受取利息	77,559
有価証券売買等損益	1,749,156,990
営業収益合計	1,598,179,593
営業費用	
受託者報酬	4,105,976
委託者報酬	41,060,157
その他費用	769,792
営業費用合計	45,935,925
営業利益又は営業損失()	1,644,115,518
経常利益又は経常損失()	1,644,115,518
中間純利益又は中間純損失()	1,644,115,518
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	78,266,897
期首剰余金又は期首欠損金()	15,576,633,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,258,225,872
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,258,225,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,593,248,008
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,593,248,008
中間剰余金又は中間欠損金()	17,477,503,967

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	36,067,423,722円
期中追加設定元本額	3,395,830,332円
期中一部解約元本額	2,904,507,027円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	36,558,747,027口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,477,503,967円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5219円 (5,219円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		240,153,111
投資信託受益証券		24,245,570,124
未収入金		13,000,000
流動資産合計		24,498,723,235
資産合計		24,498,723,235
負債の部		
流動負債		
未払解約金		24,924,717
未払受託者報酬		5,189,509
未払委託者報酬		51,895,658
その他未払費用		972,951
流動負債合計		82,982,835
負債合計		82,982,835
純資産の部		
元本等		
元本	1	23,197,085,310
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,218,655,090
（分配準備積立金）		619,636,570
元本等合計		24,415,740,400
純資産合計		24,415,740,400
負債純資産合計		24,498,723,235

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	79,991,490
受取利息	94,818
有価証券売買等損益	256,033,350
営業収益合計	336,119,658
営業費用	
受託者報酬	5,189,509
委託者報酬	51,895,658
その他費用	972,951
営業費用合計	58,058,118
営業利益又は営業損失()	278,061,540
経常利益又は経常損失()	278,061,540
中間純利益又は中間純損失()	278,061,540
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	17,384,455
期首剰余金又は期首欠損金()	967,607,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,080,003
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	75,080,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,709,848
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	84,709,848
中間剰余金又は中間欠損金()	1,218,655,090

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	23,770,325,154円
期中追加設定元本額	1,493,213,256円
期中一部解約元本額	2,066,453,100円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	23,197,085,310口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末
平成23年12月15日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0525円 (10,525円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		1,338
コール・ローン		83,906,422
投資信託受益証券		5,276,907,035
投資証券		1,120,901,756
未収入金		1,000,000
流動資産合計		6,482,716,551
資産合計		6,482,716,551
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,996,576
未払受託者報酬		1,325,572
未払委託者報酬		13,256,254
その他未払費用		248,465
流動負債合計		18,826,867
負債合計		18,826,867
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,822,534,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	6,358,645,036
（分配準備積立金）		258,399,234
元本等合計		6,463,889,684
純資産合計		6,463,889,684
負債純資産合計		6,482,716,551

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	98,298,810
受取利息	37,240
有価証券売買等損益	822,184,548
為替差損益	105,123,669
営業収益合計	828,972,167
営業費用	
受託者報酬	1,325,572
委託者報酬	13,256,254
その他費用	484,340
営業費用合計	15,066,166
営業利益又は営業損失()	844,038,333
経常利益又は経常損失()	844,038,333
中間純利益又は中間純損失()	844,038,333
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	43,839,611
期首剰余金又は期首欠損金()	4,830,616,056
剰余金増加額又は欠損金減少額	376,691,604
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	376,691,604
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,104,521,862
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,104,521,862
中間剰余金又は中間欠損金()	6,358,645,036

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在

1.	1 期首元本額	11,536,175,214円
	期中追加設定元本額	2,168,645,243円
	期中一部解約元本額	882,285,737円
2.	中間計算期間末日における受益権の総数	12,822,534,720口
3.	2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,358,645,036円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5041円 (5,041円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		1,532,555
コール・ローン		237,098,307
投資信託受益証券		13,843,676,992
投資証券		4,420,185,399
未収入金		2,000,000
流動資産合計		18,504,493,253
資産合計		18,504,493,253
負債の部		
流動負債		
未払解約金		14,079,251
未払受託者報酬		3,943,299
未払委託者報酬		39,433,349
その他未払費用		739,289
流動負債合計		58,195,188
負債合計		58,195,188
純資産の部		
元本等		
元本	1	36,074,996,848
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	17,628,698,783
（分配準備積立金）		739,539,215
元本等合計		18,446,298,065
純資産合計		18,446,298,065
負債純資産合計		18,504,493,253

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	264,897,764
受取利息	85,480
有価証券売買等損益	2,844,287,366
為替差損益	319,464,836
営業収益合計	2,898,768,958
営業費用	
受託者報酬	3,943,299
委託者報酬	39,433,349
その他費用	975,164
営業費用合計	44,351,812
営業利益又は営業損失()	2,943,120,770
経常利益又は経常損失()	2,943,120,770
中間純利益又は中間純損失()	2,943,120,770
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	160,956,608
期首剰余金又は期首欠損金()	13,680,676,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,095,841,738
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,095,841,738
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,261,699,694
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,261,699,694
中間剰余金又は中間欠損金()	17,628,698,783

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>投資信託受益証券については、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p> <p>投資証券については、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区 分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	34,179,871,222円
期中追加設定元本額	4,594,608,343円
期中一部解約元本額	2,699,482,717円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	36,074,996,848口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その 差額は17,628,698,783円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表 計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等し いことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.5113円
(1万口当たり純資産額)	(5,113円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		68,364,204
投資信託受益証券		6,638,653,593
未収入金		6,000,000
流動資産合計		6,713,017,797
資産合計		6,713,017,797
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,048,002
未払受託者報酬		1,541,273
未払委託者報酬		15,413,240
その他未払費用		288,903
流動負債合計		23,291,418
負債合計		23,291,418
純資産の部		
元本等		
元本	1	8,494,702,248
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	1,804,975,869
（分配準備積立金）		368,975,022
元本等合計		6,689,726,379
純資産合計		6,689,726,379
負債純資産合計		6,713,017,797

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	89,318,549
受取利息	30,872
有価証券売買等損益	361,929,883
営業収益合計	272,580,462
営業費用	
受託者報酬	1,541,273
委託者報酬	15,413,240
その他費用	288,903
営業費用合計	17,243,416
営業損失()	289,823,878
経常損失()	289,823,878
中間純損失()	289,823,878
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	42,142,578
期首剰余金又は期首欠損金()	1,739,207,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	291,311,376
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	291,311,376
剰余金減少額又は欠損金増加額	109,398,251
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	109,398,251
中間剰余金又は中間欠損金()	1,804,975,869

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	9,554,792,894円 533,264,213円 1,593,354,859円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,494,702,248口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,804,975,869円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7875円 (7,875円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		114,811,406
投資信託受益証券		9,980,133,458
流動資産合計		10,094,944,864
資産合計		10,094,944,864
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,043,015
未払受託者報酬		2,401,786
未払委託者報酬		24,018,305
その他未払費用		450,248
流動負債合計		32,913,354
負債合計		32,913,354
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,457,635,567
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	2,395,604,057
（分配準備積立金）		803,735,813
元本等合計		10,062,031,510
純資産合計		10,062,031,510
負債純資産合計		10,094,944,864

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	191,504,373
受取利息	43,963
有価証券売買等損益	595,815,131
営業収益合計	404,266,795
営業費用	
受託者報酬	2,401,786
委託者報酬	24,018,305
その他費用	450,248
営業費用合計	26,870,339
営業損失()	431,137,134
経常損失()	431,137,134
中間純損失()	431,137,134
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	95,162,910
期首剰余金又は期首欠損金()	2,466,432,946
剰余金増加額又は欠損金減少額	493,081,859
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	493,081,859
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,278,746
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	86,278,746
中間剰余金又は中間欠損金()	2,395,604,057

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	14,984,292,848円
期中追加設定元本額	460,988,069円
期中一部解約元本額	2,987,645,350円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	12,457,635,567口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,395,604,057円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8077円 (8,077円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		25,855,728
親投資信託受益証券		4,973,846,811
流動資産合計		4,999,702,539
資産合計		4,999,702,539
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,783,490
未払受託者報酬		1,198,743
未払委託者報酬		17,981,877
その他未払費用		149,757
流動負債合計		23,113,867
負債合計		23,113,867
純資産の部		
元本等		
元本	1	8,384,771,972
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	3,408,183,300
（分配準備積立金）		560,795,732
元本等合計		4,976,588,672
純資産合計		4,976,588,672
負債純資産合計		4,999,702,539

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	8,990
有価証券売買等損益	991,337,544
営業収益合計	991,328,554
営業費用	
受託者報酬	1,198,743
委託者報酬	17,981,877
その他費用	149,757
営業費用合計	19,330,377
営業利益又は営業損失()	1,010,658,931
経常利益又は経常損失()	1,010,658,931
中間純利益又は中間純損失()	1,010,658,931
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	59,430,865
期首剰余金又は期首欠損金()	2,587,687,725
剰余金増加額又は欠損金減少額	332,104,849
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	332,104,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	201,372,358
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	201,372,358
中間剰余金又は中間欠損金()	3,408,183,300

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	8,958,453,253円
期中追加設定元本額	570,394,668円
期中一部解約元本額	1,144,075,949円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,384,771,972口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,408,183,300円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
該当事項はありません。	

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5935円 (5,935円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		197,488,137
投資証券		9,972,563,500
未収配当金		122,406,570
流動資産合計		10,292,458,207
資産合計		10,292,458,207
負債の部		
流動負債		
未払金		58,038,914
流動負債合計		58,038,914
負債合計		58,038,914
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,179,057,222
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,944,637,929
元本等合計		10,234,419,293
純資産合計		10,234,419,293
負債純資産合計		10,292,458,207

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年12月15日現在
----	---------------

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,295,145,911円
	同期中における追加設定元本額	373,355,305円
	同期中における一部解約元本額	1,489,443,994円
	同中間期末における元本の内訳	
	ファンド名	
	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	151,635,751円
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	162,926,610円
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	535,157,768円
	安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	2,820,717円
	インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	4,296,929円
	成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	12,038,921円
	6 資産バランスファンド（分配型）	1,020,129,733円
	6 資産バランスファンド（成長型）	1,402,091,167円
	ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）	96,389,704円
	世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	596,617,739円
	『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）	15,005,104円
	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	446,041,038円
	ダイワ円債重視バランスファンド（奇数月決算型）	1,221,556円
	ダイワ円債重視バランスファンド（資産形成型）	60,514円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）	154,153,324円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）	161,558,641円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）	144,111,530円
	DCダイワJ-REITアクティブファンド	103,541,261円
	ダイワファンドラップ J-REITセレクト	5,919,132,228円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	317,235,941円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	127,899,182円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	611,150,448円
	ダイワJリート・ファンド	193,841,416円
	計	12,179,057,222円
2.	本報告書における開示対象ファンドの	12,179,057,222円

<p>中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p>3. 2 元本の欠損</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,944,637,929円であります。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年12月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	<p>0.8403円</p> <p>(8,403円)</p>

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		45,232,196
親投資信託受益証券		5,513,989,711
未収入金		10,000,000
流動資産合計		5,569,221,907
資産合計		5,569,221,907
負債の部		
流動負債		
未払解約金		5,289,117
未払受託者報酬		1,261,250
未払委託者報酬		26,802,507
その他未払費用		157,576
流動負債合計		33,510,450
負債合計		33,510,450
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,346,654,843
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	3,810,943,386
（分配準備積立金）		607,679,899
元本等合計		5,535,711,457
純資産合計		5,535,711,457
負債純資産合計		5,569,221,907

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	27,784
有価証券売買等損益	929,835,538
営業収益合計	929,807,754
営業費用	
受託者報酬	1,261,250
委託者報酬	1 26,802,507
その他費用	157,576
営業費用合計	28,221,333
営業利益又は営業損失()	958,029,087
経常利益又は経常損失()	958,029,087
中間純利益又は中間純損失()	958,029,087
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	107,433,768
期首剰余金又は期首欠損金()	3,080,188,299
剰余金増加額又は欠損金減少額	393,990,381
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	393,990,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	274,150,149
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	274,150,149
中間剰余金又は中間欠損金()	3,810,943,386

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,944,213,436円
期中追加設定元本額	664,066,209円
期中一部解約元本額	1,261,624,802円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	9,346,654,843口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,810,943,386円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	17,031,276円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末
平成23年12月15日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5923円 (5,923円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		186,985,561
コール・ローン		81,836,982
投資証券		5,628,136,623
派生商品評価勘定		8,771
未収入金		12,200,383
未収配当金		8,786,255
流動資産合計		5,917,954,575
資産合計		5,917,954,575
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		81,201
未払金		12,763,856
未払解約金		10,000,000
流動負債合計		22,845,057
負債合計		22,845,057
純資産の部		
元本等		
元本	1	10,465,825,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,570,716,221
元本等合計		5,895,109,518
純資産合計		5,895,109,518
負債純資産合計		5,917,954,575

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成23年12月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,235,863,902円
同期中における追加設定元本額	145,363,792円
同期中における一部解約元本額	915,401,955円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名	
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	9,788,726,632円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	482,789,068円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	194,310,039円
計	10,465,825,739円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,465,825,739口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,570,716,221円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年12月15日現在
-----	---------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成23年12月15日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	38,100,499	-	38,116,708	16,209
アメリカ・ドル	31,324,836	-	31,347,800	22,964
香港・ドル	6,775,663	-	6,768,908	6,755
買 建	14,694,739	-	14,638,518	56,221
アメリカ・ドル	6,775,663	-	6,777,007	1,344
オーストラリア・ドル	7,919,076	-	7,861,511	57,565
合計	52,795,238	-	52,755,226	72,430

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成23年12月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5633円 (5,633円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		339
コール・ローン		41,169,187
投資信託受益証券		4,784,314,216
親投資信託受益証券		24,273,323
流動資産合計		4,849,757,065
資産合計		4,849,757,065
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,533,442
未払受託者報酬		1,100,799
未払委託者報酬		8,256,320
その他未払費用		206,328
流動負債合計		16,096,889
負債合計		16,096,889
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,193,463,264
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	4,359,803,088
（分配準備積立金）		156,615,092
元本等合計		4,833,660,176
純資産合計		4,833,660,176
負債純資産合計		4,849,757,065

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	38,960
有価証券売買等損益	681,097,520
為替差損益	181,843,799
営業収益合計	862,902,359
営業費用	
受託者報酬	1,100,799
委託者報酬	8,256,320
その他費用	343,192
営業費用合計	9,700,311
営業利益又は営業損失()	872,602,670
経常利益又は経常損失()	872,602,670
中間純利益又は中間純損失()	872,602,670
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	91,606,470
期首剰余金又は期首欠損金()	3,698,736,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	447,730,005
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	447,730,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	327,800,643
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	327,800,643
中間剰余金又は中間欠損金()	4,359,803,088

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,652,909,817円
期中追加設定元本額	701,795,180円
期中一部解約元本額	1,161,241,733円

2.	中間計算期間末日における受益権の総数	9,193,463,264口
3.	2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,359,803,088円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自平成23年6月16日 至平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5258円 (5,258円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」受益証券(米ドル建)を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンド及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		631,055,317
国債証券		1,699,752,261
流動資産合計		2,330,807,578
資産合計		2,330,807,578
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,291,549,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,257,784
元本等合計		2,330,807,578
純資産合計		2,330,807,578
負債純資産合計		2,330,807,578

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（追加情報）

自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年12月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,059,590,062円
同期中における追加設定元本額	2,169,282,931円
同期中における一部解約元本額	1,937,323,199円

同中間期末における元本の内訳

ファンド名

ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	8,931,319円
USリートメジャーズ(通貨選択型)日本円・コース(毎月決算型)	295,044円
USリートメジャーズ(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月決算型)	98,348円
USリートメジャーズ(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月決算型)	98,348円
USリートメジャーズ(通貨選択型)米ドル・コース(毎月決算型)	98,348円
USリートメジャーズ(通貨選択型)資源国通貨・コース(毎月決算型)	98,348円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	23,865,228円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)	12,784円
ダイワ新グローバル債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	984円
ダイワ新グローバル債券ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	984円
ダイワ新グローバル債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	984円
ダイワ新グローバル債券ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	984円
ダイワ新グローバル債券ファンド(通貨選択型)資源国通貨・コース(毎月分配型)	984円
ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)	10,780,649円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ	2,127,909,644円
ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)	60,061,847円

ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型）ブラジル・リアル ・コース（毎月分配型）	985円
ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型）日本円・コース （毎月分配型）	985円
ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型）米ドル・コース（毎 月分配型）	985円
ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型）豪ドル・コース（毎 月分配型）	985円
ダイワ/UBSエマージングCB ファンド	29,521,748円
ダイワ/アムンディ食糧増産関連 ファンド	24,591,777円
計	2,291,549,794円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	2,291,549,794円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上 額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上 額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等し いことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年12月15日現在
本報告書における開示対象ファン ドの中間期末における当該親投資 信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0171円 (10,171円)

[次へ](#)

「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

「Daiwa “ RICI ” Fund」は、ケイマン籍の外国証券投資法人「Daiwa Asset Management Services Ltd.」が発行する投資証券(米ドル建)です。同投資法人は平成23年4月30日に計算期間が終了し、作成された財務諸表は独立監査人により国際監査基準(ISA)に準拠した監査を受けております。以下に記載した同ファンドの情報は、監査済み財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

財政状態計算書
2011年4月30日現在

	注記	2011年 米ドル	2010年 米ドル
資産			
現金	5	7,632,500	2,884,894
証拠金	5	28,265,786	20,627,617
受取勘定	6	128	60
公正価額評価損益通算金融資産	2,3,4	76,233,313	65,832,776
資産合計		112,131,727	89,345,347
資本			
受益証券元本		90,036,277	95,678,377
受益証券プレミアム		(15,663,481)	(12,382,698)
剰余金		35,217,444	5,039,709
資本合計		109,590,240	88,335,388
負債			
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	7	122,252	111,225
公正価額評価損益通算金融負債	2,3,4	2,419,235	898,734
負債合計		2,541,487	1,009,959
資本および負債合計		112,131,727	89,345,347

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。
受託会社の代表が署名しました。

David O'Keeffe
Conor Curtin

日付:2011年10月27日

包括利益計算書
2011年4月30日に終了した会計年度

	注記	2011年 米ドル	2010年 米ドル
収入			
利息収入		2,202	1,485
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益	11	31,327,174	17,232,576
投資収益合計		31,329,376	17,234,061
費用			
運用会社報酬	9	813,205	619,806
管理報酬	9	147,864	112,692
受託会社報酬	9	9,850	8,259
カストディフィー	9	14,776	16,631
仲介手数料		106,790	126,226
監査費用		27,896	31,733
その他の費用		19,006	12,896
費用合計		1,139,387	928,243
当期利益		30,189,989	16,305,818
金融費用			
支払利息		(12,254)	(15,148)
金融費用合計		(12,254)	(15,148)
包括利益合計		30,177,735	16,290,670

損益は継続事業によるもののみとします。

包括利益計算書に表示されている以外の損益は認識していません。

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

株式資本等変動計算書

2011年4月30日に終了した会計年度

	受益証券 元本 米ドル	受益証券 プレミアム 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2010年5月1日現在	95,678,377	(12,382,698)	5,039,709	88,335,388
包括利益合計	-	-	30,177,735	30,177,735

買戻消却可能参加型受益証券の発行収入	14,957,900	(2,147,900)	-	12,810,000
買戻消却可能参加型受益証券の買戻支出	(20,600,000)	(1,132,883)	-	(21,732,883)
2011年4月30日現在	90,036,277	(15,663,481)	35,217,444	109,590,240
	受益証券元本 米ドル	受益証券プレミアム 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2009年5月1日現在	69,611,570	(8,026,375)	(11,250,961)	50,334,234
包括利益合計	-	-	16,290,670	16,290,670
買戻消却可能参加型受益証券の発行収入	36,376,807	(5,676,807)	-	30,700,000
買戻消却可能参加型受益証券の買戻支出	(10,310,000)	1,320,484	-	(8,989,516)
2010年4月30日現在	95,678,377	(12,382,698)	5,039,709	88,335,388

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

財務諸表の注記

2011年4月30日

1. 概要

ダイワ“RICI”ファンド（以下、「本信託」という）は、受託会社と運用会社による2006年10月31日付け信託証書により、ケイマン諸島の修正信託法に準拠するオープンエンド型投資信託として設定されました。

本信託は、2007年11月13日に運用を開始した、ケイマン諸島の修正ミューチュアル・ファンド法に基づく規制対象ミューチュアル・ファンドです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上を国債、社債その他の米ドル建て債券に投資し、残りの資産を、RICIを追跡するよう設計された商品先物と商品先渡し契約に投資することにより、ロジャーズ国際コモディティ指数（以下、「RICI」という）と同等のパフォーマンスをあげることです。本信託の基準通貨は米ドルです。

2. 重要な会計方針

本信託が採用する重要な会計方針は以下の通りです。

作成の基準

財務諸表は取得原価主義に従って作成されており、保有する金融資産および負債は損益を通じて公正価値で修正再評価されています。また財務諸表は、アイルランドの財務報告基準に従って作成されています。

公正価額評価損益通算金融資産および負債

本項目は売買目的の金融資産および負債と、期首に損益を通じて公正価値で経営陣により指定される金融資産および負債の2つに分かれます。

債券および先物契約は、売買目的の保有（以下、「売買目的有価証券」）に分類しています。デリバティブはすべて、本信託が該当金額を受け取る場合には資産に、支払う場合には負債に計上されます。債券および先物契約に係る公正価値の変動は、包括利益計算書に計上されます。

本信託の売買目的有価証券は、取引日に計上され、取得時点の公正価値で認識されます。また取引費用は、発生する毎に費用として計上し包括利益計算書に区分されます。上場株式あるいは規制市場で取引されている有価証券は、市場価格に基づく公正価値で評価されます。

譲渡制限のない債券のうち残存期間が3ヵ月未満のものは、公正価値で評価されます（つまり、プレミアム償却または割引額の回復調整後の取得価額）。

売買目的有価証券に係る損益は「先入れ先出し法」に基づいて計算し、包括利益計算書に計上しています。

2. 重要な会計方針(続き)

公正価額評価損益通算金融資産および負債(続き)

金融派生商品は通常、想定元本に基づきます。財務諸表には計上されませんが、当該金融商品への本信託の参加の程度を示しています。2011年4月30日現在保有されている金融派生商品の想定元本または契約価額は、組入資産の明細に記載されています。

先物：先物契約では、合意した将来の期日に合意した価格で、特定の金融商品、コモディティ、証券を一方の当事者が売却、もう一方の当事者が購入する義務を負います。未決済の先物契約に関しては、財政状態計算書作成日現在の公正価値を算出し、その価値の変動を未実現損益として認識しています。カウンターパーティーはNewEdge USA, LLCです。

公正価値

公正価値の見積りは市場環境および金融商品に関する情報を基に、特定の時点に行われます。当該見積りは主観的なもので、重大な判断に関する不確実性や問題を伴うため正確に決定することはできません。前提が変われば、見積りが大きく変わる可能性があります。

機能通貨および表示通貨

本信託の財務諸表上の項目は、運用する主要経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）である米ドルで評価されます。米ドルは本信託の表示通貨でもあります。

財務業績の報告

財務諸表の様式およびいくつかの表現は、FRS3「財務業績の報告」に記載されている様式および表現を採用しています。そのため、受託会社の意見においては本信託業務の投資ファンドとしての性質をより適切に反映しています。

キャッシュフロー計算書

本信託は、FRS1「財務諸表の表示」に基づきオープンエンド型投資信託が利用することのできる適用除外を利用しており、キャッシュフロー計算書を作成していません。

収益(損失)

利息収入（損失）は発生主義で計上されます。

費用

費用は発生主義で計上されます。

現金および証拠金

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBrown Brothers Harriman & Co.（以下、「BBH」という）とに保管されている当初の満期が3カ月以下の短期資金です。証拠金には、先物契約の決済業者に差し入れた現金が含まれます。

2. 重要な会計方針(続き)

買戻消却可能参加型受益証券

本信託は、受益証券保有者が買戻請求をすることができる買戻償却可能参加型受益証券を発行しており、財務報告基準第25号（改訂）にしたがって資本に分類しています。同改訂が定めている厳格な基準に違反するような、受益証券にかかる諸条件の変更がなされた場合は、同証券が報告基準を充足しなくなった日からその受益証券は金融負債に振り替えられます。同金融負債は、振り替えがなされた日現在の受益証券の公正価値で測定されます。受益証券の帳簿価額と振り替え日における同金融負債の公正価値との差異は、資本に認識されます。本受益証券は、本信託の目論見書にしたがって計算した本信託の取引純資産価値の持分割合と同等の現金と引き換えに、本信託に買戻しを請求することができます。

3. 金融商品の公正価値

下記の表には、以下に基づく公正価値間で分析された公正価値で金融商品を認識し、表示しています。

- ・ 同一の資産もしくは負債の、活発な市場における市場価格(レベル1)
- ・ 当該資産もしくは負債に関して直接的(価格)であれ間接的(価格からの導出)であれ観察可能なインプットで、レベル1の市場価格以外のもの(レベル2)
- ・ 当該資産もしくは負債に関するインプットで、観察可能な市場に基づかないもの(観察不可能なインプット)(レベル3)

2011年	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産				
売買目的保有:				
-債券	-	72,486,001	-	72,486,001
-先物契約	3,747,312	-	-	3,747,312
	<u>3,747,312</u>	<u>72,486,001</u>	<u>-</u>	<u>76,233,313</u>
公正価額評価損益通算金融負債				
売買目的保有:				
-先物契約	2,419,235	-	-	2,419,235

2,419,235	-	-	2,419,235
-----------	---	---	-----------

3. 金融商品の公正価値(続き)

2010年	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産				
売買目的保有:				
-債券	-	62,983,275	-	62,983,275
-先物契約	2,849,501	-	-	2,849,501
	2,849,501	62,983,275	-	65,832,776
公正価額評価損益通算金融負債				
売買目的保有:				
-先物契約	898,734	-	-	898,734
	898,734	-	-	898,734

4. 財務リスク管理

	2011年 米ドル	2010年 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産		
売買目的保有:		
-債券	72,486,001	62,983,275
-先物契約	3,747,312	2,849,501
公正価額評価損益通算金融資産合計	76,233,313	65,832,776
公正価額評価損益通算金融負債		
売買目的保有:		
-先物契約	2,419,235	898,734
公正価額評価損益通算金融負債合計	2,419,235	898,734

4. 財務リスク管理(続き)

本信託の金融商品から生じる主なリスクは以下の通りです。

市場リスク

保有する金融資産の将来の価格に関する不確実性から市場リスクが生じます。これは、価格変動にあたり、市場ポジションの保有によって本信託が被る可能性のある損失を示すものです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上をドル建て債券に投資することにより、短期的に安定した収益を上げ、また国際的に用いられるコモディティに関連する金融商品の「バスケット」に投資することにより、コモディティの国際価格の上昇の恩恵を享受することです。金融商品の選別および比率はRICIに類似し、同指数にしたがって決定されます。したがって、ファンド・オブ・ファンズは関連する商品市場に関するリスクを負います。市場の変動と本信託のパフォーマンスは定期的に監視されています。大きな差異が生じた場合、投資運用会社はその理由を探ります。市場価格も定期的に確認されています。

投資アドバイザーは投資運用会社に投資案を提示し、投資運用会社はその内容を検討し、取引を行います。本信託はRICIのパフォーマンスを追跡することを目指していることから、RICIの投資先である商品先物市場に投資しています。投資の選定と比率はRICIに類似しています。

RICIは農産品からエネルギー商品や金属商品を網羅し、国際経済で消費されるコモディティのバスケットの価値を表示するもので、バスケットの価値は上場されている38種類の各コモディティに関する先物契約を通じて追跡されます。RICIの管理および検討については、ロジャース・インターナショナル・コモディティ指数委員会が行っています。投資運用会社は、本信託のパフォーマンスがRICIを日々追跡しているか確認しています。

本信託のパフォーマンスがRICIから乖離している場合、投資運用会社はポジションの概要と資金の変動を調査します。パフォーマンスの乖離は本信託とRICIの日々のパフォーマンスの監視により判別され、10bpsの乖離があれば調査されます。

RICI指数が変動すれば、本信託のパフォーマンスも同じ方向に同様の幅で変動します。

	2011年	2010年
RICI指数	4,347.82	3,288.80
1受益証券当たりの純資産価値	120.133米ドル	92.325米ドル

4. 財務リスク管理(続き)

市場リスク (続き)

仮にRICI指数が32.2%上昇した場合（2010年は30%上昇）、本信託の取引純資産価値は35,288,057ドル増加します（2010年は25,998,098ドルの増加）。反対に同指数が下落した場合は、同額だけ減少することになります（2010年は減少）。

分析の限界に関する開示

- ・ 感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。
- ・ 将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、ボラティリティが高く、信用が逼迫している際に、本信託が妥当な価格で投資ポジションの規模を迅速に調整できない可能性を示しています。商品先物は通常、流動性が高いものです。RICIの構成項目は流動性を考慮して決定されます。保有債券の多くは流動性が高く、定期的に決済され売却されます（約定日2日後決済）。なお決済日は固定されています。なお決済日は固定されています。RICIの変動は定期的に監視されています。本信託の主な債務は、投資家が買戻すことを希望する受益証券の買戻しです。

運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社は、NAVの決定および受益証券の発行・買戻しを延期すること、ならびに/または目論見書に記載される一定の条件が満たされる期間全体もしくはその一部において買戻しのため受益証券を提出した者への買戻金の支払期間を延期することができます。

当該延期はその公表により直ちに発効し、それ以降は運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社が延期の終了を公表するまではNAVを決定しないものとしします。

運用会社は受益証券保有者の利益保護の目的で、自らの単独の裁量で、評価日に買戻される受益証券の総数を発行済み受益証券数の10%に制限することができます。この場合、当該制限は比例配分で適用され、評価日に買戻しのため受益証券の提出を希望する受益証券保有者全員が当該受益証券を同じ割合で買戻しのために提出できるようにします。

4. 財務リスク管理(続き)

流動性リスク(続き)

運用会社は、当該制限の対象となる受益証券保有者に通知します。評価日に買戻されないすべての受益証券の買戻請求、それに上記の期間までに受領したその後のすべての買戻請求は、次回の評価日に繰り越されます。次回の評価日に、当該買戻請求の対象であるすべての受益証券は買戻されます。買戻請求が繰り越された場合、繰り越されている期間に応じて繰り越された買戻請求を以降の評価日の買戻しにおいて優先します。

以下の表は、本信託の金融負債および確定した正味のデリバティブ金融負債を、財政状態計算書作成日時点の契約上の満期日までの残存期間に基づいて、満期グループに分類したものです。表の金額は、契約上の割引前キャッシュフローです。1年以内に支払期限が到来する残高は帳簿残高と等しく、割引の影響はほとんどありません。

2011年	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～1年 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算				
金融負債	860,201	1,554,042	4,992	2,419,235
未払費用	-	122,252	-	122,252
金融負債合計	860,201	1,676,294	4,992	2,541,487

2010年	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～1年 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融負債	114,221	783,414	1,099	898,734

未払費用	-	111,225	-	111,225
金融負債合計	114,221	894,639	1,099	1,009,959

4. 財務リスク管理(続き)

信用リスク

本信託は取引相手の信用リスクにさらされており、また決済不履行のリスクも負います。2011年4月30日および2010年4月30日現在、28,265,786ドルの現金(2010年は20,627,617ドル)および1,328,077ドルの売買目的有価証券(2010年は1,950,767ドル)はNewEdge USA, LLCとBBHに保管されています。7,632,500ドルの現金(2010年は2,884,894ドル)と時価総額72,486,001ドルの売買目的有価証券(2010年は62,983,275ドル)はBBHが保管していました。BBHの信用格付けはA+(フィッチ)(2010年と変わらず)、NewEdge USA, LLCはAA-/A+(フィッチ)(2010年はAA-)です。

信用リスクは、取引相手を選定する際に検討されます。本信託は評価の高いカウンターパーティーとのみ取引しており、さらに本信託の保有ポジションは分離されています。取引の決済は定期的に監視されています。本信託の保有する組入資産はすべて、格付けがA1/P1です(2009年はA1/P1)。

デリバティブ以外の金融資産で、認識された各金融資産に係る義務をカウンターパーティーが履行しなかった場合の本信託がかかえる信用リスクは、最大で、財政状態計算書に表示されたそれらの資産の帳簿価額になります。金融派生商品に関しては、契約もしくは取り決めに基づく義務を取引相手が履行できない可能性から信用リスクが生じます。

為替リスク

本信託の資産の一部は、米ドル以外の通貨の有価証券に投資されており、このような証券による本信託の収入はこれらの通貨で受け取ることになります。なかには、ドルに対して下落する可能性のある通貨もあります。本信託は、本信託の基準通貨である米ドルで純資産価値を算定しています。従って、本信託は為替リスクを伴い、本受益証券の価値に影響を及ぼす可能性があります。

本信託の投資および現金の通貨ポジションは以下の通りです。

	2011年 米ドル	2010年 米ドル
オーストラリア・ドル	(44,616)	(62,670)
カナダ・ドル	(37,114)	(256,014)
ユーロ	26,020	(11,662)
日本円	148,768	(161,194)
英国ポンド	(32,239)	(7,401)
合計	60,819	(498,941)

仮に、2011年4月30日現在の米ドルの対オーストラリア・ドル為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は446ドル減少していました(2010年は627ドルの減少)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は2,560ドル増加することになります。

4. 財務リスク管理(続き)

為替リスク(続き)

2011年4月30日時点で米ドルの対カナダ・ドル為替レートが1%低くなった場合、純資産は371ドル減少することになります(2010年は2,560米ドルの減少です)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は371ドル増加することになります。

仮に、2011年4月30日現在の米ドルの対ユーロ為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は260ドル増加していました(2010年は117ドルの減少)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は260ドル減少することになります。

2011年4月30日時点で米ドルの対日本円為替レートが1%低くなった場合、純資産は1,488ドル上昇することになります(2010年は1,612米ドルの減少です)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は1,488ドル減少することになります。

仮に、2011年4月30日現在の米ドルの対英国ポンド為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は322ドル減少していました(2010年は74ドルの減少)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は322ドル増加することになります。

金利リスク

本信託は債券の金利リスクにさらされています。本信託は内容が高く、高格付けのドル建て金融商品(主にコマーシャル・ペーパー)に投資しています。したがって、実勢の市場金利の変動により大きなリスクを負うことはありません。

金利は実勢のインターバンク・レートに基づく変動金利で現金残高に対して支払われます。

債券を12ヵ月保有するとし、またその他の変数が変わらないとした場合において金利が1%上昇すると、当会計年度の市場価格に基づく債券の市場価格は724,860ドル変動します(2010年は629,833ドル)。金利が1%上昇すると、利息収入は年度末の現金残高ベースで346,764ドル(2010年は235,125ドル)変動します。一方、金利が1%低下すると、その他の変数が変わらないとすると、反対の影響が生じます。

4. 財務リスク管理(続き)

金利リスク(続き)

以下の表は、2010年4月30日現在の本信託の金融資産および負債の満期構成を記載したものです。

満期分析表

2011年	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超 ～1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
現金	7,632,500	-	-	-	7,632,500
証拠金	28,265,786	-	-	-	28,265,786
公正価額評価損益通算 金融資産	25,997,886	46,488,115	-	3,747,312	76,233,313
未収利息	-	-	-	128	128
資産合計	61,896,172	46,488,115	-	3,747,440	112,131,727

負債

公正価額評価損益通算 金融負債	-	-	-	2,419,235	2,419,235
支払手数料引当金	-	-	-	122,252	122,252
合計	-	-	-	2,541,487	2,541,487
利息感応度差異合計	61,896,172	46,488,115	-	N/A	N/A

2010年	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超 ～1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
現金	2,884,894	-	-	-	2,884,894
証拠金	20,627,617	-	-	-	20,627,617
公正価額評価損益通算 金融資産	26,997,674	35,985,601	-	2,849,501	65,832,776
未収利息	-	-	-	60	60
資産合計	50,510,185	35,985,601	-	2,849,561	89,345,347

4. 財務リスク管理(続き)**金利リスク(続き)****満期分析表(続き)**

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～ 1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
負債					
公正価額評価損益通算 金融負債	-	-	-	898,734	898,734
支払手数料引当金	-	-	-	111,225	111,225
合計	-	-	-	1,009,959	1,009,959
利息感応度差異合計	50,510,185	35,985,601	-	N/A	N/A

分析の限界に関する開示

- ・ 感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。

- ・ 将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

5. 現金および証拠金

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBBHに保管されている当初の満期が3カ月以下の現金残高です。

証拠金28,265,786ドル(2010年は20,627,617ドル)は先物契約に関連するため、本信託がこのようなポジションを解消するまで、引き出しを制限されることがあります。

6. 受取勘定

	2011年 米ドル	2010年 米ドル
未収利息	128	60
	<u>128</u>	<u>60</u>

7. 支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの

	注記	2011年 米ドル	2011年 米ドル
支払手数料引当金	9	122,252	111,225
		<u>122,252</u>	<u>111,225</u>

8. 発行済みおよび買戻消却済み買戻消却可能参加型受益証券

	2011年	2010年
米ドル建て買戻消却可能参加型受益証券		
年度初め/期首の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	956,784	696,116
買戻消却可能参加型受益証券の発行数	149,579	363,768
買戻消却可能参加型受益証券の買戻消却数	(206,000)	(103,100)
年度末/期末の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	<u>900,363</u>	<u>956,784</u>

本信託は、買戻消却可能な受益証券を発行します。これは、受益証券保有者の選択で買戻消却することが可能であり、資本として分類されます。買戻消却可能参加型受益証券は、本信託の純資産価値に対する比率に等しい現金でいつでも本信託を買戻すことができます。受益証券は、受益証券保有者が本信託に対して買戻請求権を行使した場合に、財政状態計算書作成日現在に支払われる買戻価額で認識しています。

買戻消却可能参加型受益証券は、発行時または買戻時の1受益証券当りの本信託の純資産価値に基づいた価格で、受益証券保有者の選択により発行および買戻されます。1受益証券当りの本信託の純資産価値は、買

戻消却可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産を発行済みの同受益証券数で除すことにより計算されます。

受益証券はすべて、JTSB STB Daiwa RICI Mother Fundが保有しています。

買戻消却可能参加型受益証券は評価日、もしくは運用会社が特定のケースで決定できるその他の時点の1営業日前の午後12時(ダブリン時間)までに買戻通知書または申込書を提出することにより、評価日に買戻されるか、もしくは引き受けられます。

9. 手数料および費用

受託会社は、本信託資産から5,000ドルを前払手数料として、純資産価値の年率0.01%を月次手数料として受け取ります。月次手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、本信託資産から純資産価値の年率0.825%を手数料として受け取ります。手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、投資運用会社の手数料として純資産価値の年率0.41%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社は投資アドバイザーの手数料を自己の負担で支払う責任を負います。運用会社はまた、日本における運用会社の代理人の手数料、純資産価値の年率0.395%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社と

9. 手数料および費用(続き)

日本における運用会社の代理人の手数料を支払った後、運用会社は、運用会社の手数料の残存金額、純資産価値の年率0.02%を保持します。

事務管理代行会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.15%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

資産保管会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.015%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。資産保管会社はまた、証券取引1件毎に10ドル、現金取引1件毎に15ドルを受け取る権利を有しています。

本信託は、事務管理代行会社の適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金、現金支出(事務管理代行会社またはその代理人による本信託への事務管理代行サービスの提供において発生した法律費用その他の費用など)に責任を負います。

本信託の設定に関連する費用および経費は、約60,000ドルと推定されます。この費用および経費は本信託の最初の会計期間に償却されました。

さらに資産保管会社は、本信託資産から、通例の代理人手数料および保険費用などの経費のすべて、サブカストディアンの手数料および費用、ならびに資産保管会社の職務遂行中に発生した、適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金および現金支出のすべての払い戻しを受けます。

未払手数料は以下の通りです。

	2011年 米ドル	2010年 米ドル
運用会社報酬	73,824	60,343
管理報酬	13,419	10,971
受託会社報酬	893	732
カストディフィー	1,339	1,097
監査費用	27,334	30,834
その他の費用	5,443	7,248
	<u>122,252</u>	<u>111,225</u>

10. 関連当事者の取引

財務上あるいは業務上の意思決定にあたり、一方の当事者がもう一方の当事者を支配できる場合、あるいはもう一方の当事者に対して重大な影響力を行使できる場合には、両当事者は関連するものとみなされます。通常の業務を除き、関連当事者との取引はありませんでした。受託会社、投資運用会社および関連企業は、本信託と関連するとみなされます。当期中に関連当事者に支払った費用は、包括利益計算書に開示していません。期末時点で関連当事者に支払うべき金額は、注記9に開示されています。

11. 公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益

	2011年 米ドル	2010年 米ドル
純実現利益：		
-先物契約	31,783,755	17,273,794
-証券および通貨への投資	(43,723)	(43,529)
	<u>31,740,032</u>	<u>17,230,265</u>
評価益の正味変動		
-先物契約	(622,690)	(92,203)
-証券および通貨への投資	16,288	(28,079)
	<u>(606,402)</u>	<u>(120,282)</u>
取得プレミアムの償却	193,544	122,593
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益	<u>31,327,174</u>	<u>17,232,576</u>

12. 利益の分配に関する方針

本信託は、受益証券保有者に分配を行わない方針です。

13. 課税

ケイマン諸島の現行法では、本信託が支払う所得税、資産税、譲渡税、売上税その他の税金はありません。このため財務諸表には納税引当金は計上されていません。本信託は、特定の利息、配当、キャピタルゲインに対して外国で税金を源泉徴収されることがあります。

14. 純資産価値の推移

	2011年	2010年
財務諸表に基づく純資産価値	109,590,240米ドル	88,335,388米ドル
実現利益および未実現利益の調整 [*]	(1,426,979米ドル)	-
取引純資産価値	108,163,261米ドル	88,335,388米ドル
受益証券数	900,363	956,784
1受益証券当たりの純資産価値	120.133米ドル	92.325米ドル
財務諸表に基づく1受益証券当たりの純資産価値	121.718米ドル	92.325米ドル

^{*} 当該調整は、2011年4月29日の先物契約の決済、および2011年4月28日時点で計算した取引純資産価値に関して、本財務諸表を作成する為に計算した2011年4月28日から4月29日までの価格の変動に関するものです。

15. 本レポートで用いる為替レート

以下の為替レートを用いて、資産および負債を米ドルに換算しました。

	2011年	2010年
オーストラリア・ドル	0.916040	1.074290
カナダ・ドル	0.949700	1.012850
ユーロ	0.674630	0.752080
日本円	81.460000	94.010000
英国ポンド	0.600710	0.653320

16. 比較

財政状態計算書、包括利益計算書および株式資本等変動計算書の比較用の数値は2010年4月30日に終了した会計年度のものであります。

17. 後発事象

2011年4月30日以降、本信託の買戻額は1,500,000ドルで、引受額は10,205,490ドルでした。

財務諸表に開示する必要のある期末以降の後発事象は他にありません。

組入資産の明細

2011年4月30日

債券	数量	市場価格 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
オーストラリア			
Export Finance and Insurance 0.22% YLD Corp 06-Jun-11	15,000,000	14,996,702	13.68
Export Finance and Insurance 0.17% YLD Corp 12-Jul-11	4,500,000	4,498,471	4.11
Export Finance and Insurance 0.17% YLD Corp 12-Jul-11	5,000,000	4,998,254	4.56
Western Australia Treasury 0.27% YLD Corp 18-May-11	7,000,000	6,999,108	6.39
Western Australia Treasury 0.27% YLD Corp 18-May-11	14,000,000	13,999,020	12.77
Western Australia Treasury 0.25% YLD Corp 23-Jun-11	5,000,000	4,998,087	4.56
		<u>50,489,642</u>	<u>46.07</u>
オーストラリア			
Oesterreich Kontrollbank 0.18% YLD Corp 10-Jun-11	17,000,000	16,996,601	15.51
		<u>16,996,601</u>	<u>15.51</u>
スウェーデン			
Stockholm 0.29% YLD Corp 09-May-11	5,000,000	4,999,758	4.56
		<u>4,999,758</u>	<u>4.56</u>
債券合計		<u>72,486,001</u>	<u>66.14</u>

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
オーストラリア				
Greasy Wool 21 micron (SFE) - Jun-2011	3	97,622	5,171	-
		<u>97,622</u>	<u>5,171</u>	<u>-</u>
カナダ				
Canola Meal (WCE) - Jul-2011	66	818,385	-	(41,790)
		<u>818,385</u>	<u>-</u>	<u>(41,790)</u>
フランス				
Milling Wheat (MNP) - Nov-2011	69	1,095,008	23,626	-
Rapeseed (MNP) - Aug-2011	8	292,234	-	(3,542)
		<u>1,387,242</u>	<u>23,626</u>	<u>(3,542)</u>

日本

Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2011	14	162,014	89	-
Rubber (TCM) - Oct-2011	43	1,026,804	160	-
		1,188,818	249	-

英国

Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2011	81	10,012,820	314,160	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2011	42	5,113,930	36,490	-
Copper Grade A (LME) - May-2011	18	4,424,400	-	(238,050)
Copper Grade A (LME) - May-2011	(18)	(4,223,288)	36,937	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2011	(6)	(1,411,213)	14,413	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2011	18	4,225,200	-	(34,800)
Copper Grade A (LME) - Jul-2011	6	1,398,900	-	(750)
Gas Oil (IPE) - Jun-2011	4	417,600	16,500	-
Gas Oil (IPE) - Jul-2011	8	891,750	-	(2,000)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2011	67	4,339,787	289,494	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2011	(67)	(4,388,993)	-	(240,287)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2011	(22)	(1,516,100)	-	(938)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2011	64	4,209,450	203,750	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2011	21	1,453,463	-	(394)
Primary Nickel (LME) - May-2011	6	1,031,136	-	(64,752)
Primary Nickel (LME) - May-2011	(6)	(933,408)	-	(32,976)
Primary Nickel (LME) - Jun-2011	(3)	(482,058)	-	(1,278)
Primary Nickel (LME) - Jun-2011	7	1,087,818	39,966	-

先物契約(続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
----------	----	-------------	------------	------------

英国(続き)

Primary Nickel (LME) - Jul-2011	2	321,480	840	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2011	34	2,129,288	-	(226,562)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2011	(34)	(2,001,400)	98,675	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2011	(13)	(732,888)	4,400	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2011	36	2,125,500	-	(108,150)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2011	13	731,576	-	(1,788)
Standard Lead (LME) - May-2011	(34)	(2,293,582)	166,669	-
Standard Lead (LME) - May-2011	34	2,160,107	-	(33,194)
Standard Lead (LME) - Jun-2011	32	2,152,025	-	(163,025)
Standard Lead (LME) - Jun-2011	(11)	(691,950)	8,231	-

Standard Lead (LME) - Jul-2011	12	748,800	-	(1,425)
Tin (LME) - May-2011	(7)	(1,102,870)	-	(18,040)
Tin (LME) - May-2011	7	1,127,250	-	(6,340)
Tin (LME) - Jun-2011	7	1,105,760	15,535	-
Tin (LME) - Jun-2011	(3)	(479,805)	-	(750)
Tin (LME) - Jul-2011	2	320,000	520	-
		<u>31,270,485</u>	<u>1,246,580</u>	<u>(1,175,499)</u>

米国

Cocoa (NYB) - Jul-2011	34	1,019,300	116,300	-
Coffee C (NYB) - Jul-2011	21	2,092,650	256,538	-
Corn (CBT) - Jul-2011	139	4,896,638	496,937	-
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2011	51	4,752,890	-	(723,380)
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2011	26	624,787	33,143	-
Gasoline Rbob - Jun-2011	16	2,090,592	8,870	-
Gasoline Rbob - Jul-2011	8	1,116,528	90,115	-
Gold (CMX) - Jun-2011	7	1,072,820	85,740	-
Gold (CMX) - Aug-2011	14	2,137,340	17,570	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2011	10	1,316,805	27,006	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2011	5	684,999	6,195	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2011	24	1,111,920	62,640	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2011	49	2,134,590	30,720	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2011	8	351,310	-	(14,800)
Lean Hogs (CME) - Aug-2011	19	680,600	-	(1,450)

先物契約(続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
----------	----	-------------	------------	------------

米国(続き)

Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2011	69	7,593,780	374,670	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2011	134	14,993,300	73,030	-
Live Cattle (CME) - Jun-2011	15	740,460	-	(1,500)
Live Cattle (CME) - Aug-2011	31	1,369,800	420	-
Lumber (CME) - Jul-2011	37	1,135,288	-	(177,298)
Oat (CBT) - Jul-2011	29	529,413	-	(18,288)
Palladium (NYM) - Jun-2011	3	247,005	-	(3,360)
Palladium (NYM) - Sep-2011	1	77,830	1,495	-
Platinum (NYM) - Jul-2011	22	2,004,390	47,660	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2011	28	794,550	41,530	-
Silver (CMX) - Jul-2011	10	2,074,680	543,040	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2011	22	809,350	-	(9,430)
Soybean Oil (CBT) - Jul-2011	61	2,133,486	10,542	-
Soybeans (CBT) - Jul-2011	52	3,619,325	5,075	-

Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2011	81	2,191,527	-	(247,598)
Wheat (CBT) - Jul-2011	128	4,985,550	142,450	-
Wheat (KCB) - Jul-2011	24	1,083,700	-	(1,300)
		<u>72,467,203</u>	<u>2,471,686</u>	<u>(1,198,404)</u>
先物契約合計		<u>107,229,755</u>	<u>3,747,312</u>	<u>(2,419,235)</u>

組入資産の明細

2010年4月30日

債券	数量	市場価格 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
オーストラリア			
Export Finance and Insurance 0.17%YLD Corp 11-May-10	8,000,000	7,999,622	9.05
Export Finance and Insurance 0.18% YLD Corp 04-Jun-10	5,000,000	4,999,150	5.66
Export Finance and Insurance 0.22% YLD Corp 15-Jun-10	5,000,000	4,998,626	5.66
Export Finance and Insurance 0.25% YLD Corp 21-Jun-10	5,000,000	4,998,230	5.66
Export Finance and Insurance 0.24% YLD Corp 12-Jul-10	5,000,000	4,997,602	5.66
Western Australia Treasury 0.23% YLD Corp 12-May-10	10,000,000	9,999,297	11.32
Western Australia Treasury 0.24% YLD Corp 01-Jun-10	3,000,000	2,999,380	3.39
Western Australia Treasury 0.25% YLD Corp 17-Jun-10	3,000,000	2,999,021	3.40
		<u>43,990,928</u>	<u>49.80</u>
オーストリア			
Oesterreich Kontrollbank 0.28% YLD Corp 21-Jul-10	10,000,000	9,993,592	11.31
		<u>9,993,592</u>	<u>11.31</u>
ドイツ			
KfW 0.20% YLD Corp 19-May-10	3,000,000	2,999,700	3.40
KfW 0.20% YLD Corp 19-May-10	6,000,000	5,999,055	6.79
		<u>8,998,755</u>	<u>10.19</u>
債券合計		<u>62,983,275</u>	<u>71.30</u>

想定元本

評価益

評価損

先物契約	数量	米ドル	米ドル	米ドル
オーストラリア				
Greasy Wool 21 micron (SFE) - Aug-2010	4	86,383	-	(838)
		86,383	-	(838)
カナダ				
Canola Meal (WCE) - Jul-2010	85	650,679	3,742	-
		650,679	3,742	-
フランス				
Rapeseed (MNP) - Aug-2010	11	214,389	6,100	-
		214,389	6,100	-
日本				
Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2010	13	139,721	-	-
Rubber (TCM) - Oct-2010	52	810,600	-	(261)
		950,321	-	(261)
英国				
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2010	49	4,142,950	141,610	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2010	94	8,285,630	28,670	-
Copper Grade A (LME) - May-2010	20	3,602,925	99,075	-
Copper Grade A (LME) - May-2010	(20)	(3,908,025)	206,025	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2010	18	3,524,400	-	(187,425)
Copper Grade A (LME) - Jun-2010	(12)	(2,212,500)	-	(12,150)
Copper Grade A (LME) - Jul-2010	13	2,403,325	10,775	-
Gas Oil (IPE) - Jun-2010	5	350,875	16,375	-
Gas Oil (IPE) - Jul-2010	10	737,375	1,125	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2010	(66)	(3,806,275)	125,125	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2010	66	3,503,675	177,475	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2010	62	3,596,200	-	(124,975)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2010	(42)	(2,332,150)	-	(19,325)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2010	43	2,398,725	22,444	-
Primary Nickel (LME) - May-2010	7	882,210	220,416	-
Primary Nickel (LME) - May-2010	(7)	(1,037,280)	-	(65,346)
Primary Nickel (LME) - Jun-2010	(4)	(620,088)	-	(10,512)
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2010	6	890,280	55,620	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2010	4	622,068	9,156	-

先物契約(続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
----------	----	-------------	------------	------------

英国(続き)

Special High Grade Zinc (LME) - May-2010	32	1,745,275	62,125	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2010	(32)	(1,890,850)	83,450	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2010	30	1,783,000	-	(80,875)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2010	(20)	(1,140,613)	5,863	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2010	20	1,145,750	-	(4,250)
Standard Lead (LME) - May-2010	32	1,733,825	32,775	-
Standard Lead (LME) - May-2010	(32)	(1,717,725)	-	(48,875)
Standard Lead (LME) - Jun-2010	33	1,783,100	46,956	-
Standard Lead (LME) - Jun-2010	(22)	(1,218,325)	-	(1,713)
Standard Lead (LME) - Jul-2010	21	1,168,912	919	-
Tin (LME) - May-2010	10	849,400	60,125	-
Tin (LME) - May-2010	(10)	(917,350)	7,825	-
Tin (LME) - Jun-2010	(7)	(634,175)	-	(3,333)
Tin (LME) - Jun-2010	10	921,750	-	(11,025)
Tin (LME) - Jul-2010	6	546,150	1,170	-
		25,182,444	1,415,099	(569,804)

米国

Cocoa (NYB) - Jul-2010	28	842,660	64,260	-
Coffee C (NYB) - Jul-2010	34	1,773,113	-	(48,038)
Corn (CBT) - Jul-2010	225	4,089,963	131,600	-
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2010	87	3,559,950	99,705	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2010	25	517,553	-	(990)
Gasoline Rbob - Jun- 2010	9	876,947	30,026	-
Gasoline Rbob - Jul-2010	18	1,799,994	15,464	-
Gold (CMX) - Jun-2010	8	895,600	48,960	-
Gold (CMX) - Aug-2010	15	1,763,290	9,860	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2010	6	562,161	21,395	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2010	11	1,073,134	7,623	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2010	21	877,170	-	(53,970)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2010	39	1,592,300	-	(12,800)
Lean Hogs (CME) - Jun-2010	9	295,020	15,750	-
Lean Hogs (CME) - Aug-2010	17	580,220	8,660	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2010	72	6,145,070	57,730	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2010	143	12,555,560	79,920	-
Live Cattle (CME) - Jun-2010	15	543,900	21,450	-

先物契約(続き)

数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
----	-------------	------------	------------

米国(続き)

Live Cattle (CME) - Aug-2010	31	1,158,580	1,130	-
------------------------------	----	-----------	-------	---

Lumber (CME) - Jul-2010	26	848,727	25,289	-
Oat (CBT) - Jul-2010	41	452,063	-	(13,875)
Palladium (NYM) - Jun-2010	2	85,970	25,180	-
Palladium (NYM) - Sep-2010	3	165,645	1,470	-
Platinum (NYM) - Jul-2010	18	1,390,790	179,800	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2010	17	431,520	-	(2,780)
Silver (CMX) - Jul-2010	19	1,674,400	96,305	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2010	23	628,410	45,720	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2010	74	1,740,246	-	(11,754)
Soybeans (CBT) - Jul-2010	59	2,861,162	85,888	-
Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2010	99	1,863,456	-	(183,624)
Wheat (CBT) - Jul-2010	214	5,089,050	293,050	-
Wheat (KCB) - Jul-2010	35	842,488	58,325	-
		59,576,112	1,424,560	(327,831)
先物契約合計		86,660,328	2,849,501	(898,734)

投資明細

2012年12月15日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa “ RICI ” Fund」の投資状況を示しております。

(1) 社債券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
WEST AUS TSY 0.20YLD CP 21FEB12	8,000,000	7,996,935.38	
OEST KONTROLLBK 0.24YLD CP 14FEB12	8,000,000	7,996,695.74	
WEST AUS TSY 0.27YLD CP 08MAR12	8,000,000	7,994,904.39	
NED WATERSCHAPSBK 0.32YLD CP 10FEB12	7,000,000	6,996,393.78	
EXPORT FIN INS 0.16YLD CP 12JAN12	6,000,000	5,999,227.25	
WEST AUS TSY 0.24YLD CP 15DEC11	5,000,000	4,999,966.34	
EXPORT FIN INS 0.15YLD CP 19DEC11	5,000,000	4,999,896.10	
WEST AUS TSY 0.22YLD CP 25JAN12	5,000,000	4,998,717.17	
OEST KONTROLLBK 0.3YLD CP 13MAR12	5,000,000	4,996,294.41	

(2) 商品先物

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-12	買建	2	-6,403.02	
CANOLA MEAL (WCE) MAR-12	買建	63	3,178.71	
RAPESEED EURO FUT (MNP) FEB-12	買建	7	4,596.79	
MILLING WHEAT (MNP) MAR-12	買建	70	-327.17	
BRENT CRUDE OIL (IPE) FEB-12	買建	106	-45,830.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-11	買建	18	212,637.50	
COPPER GRADE A (LME) DEC-11	売建	18	173,962.50	
COPPER GRADE A (LME) JAN-12	買建	17	-160,731.25	
COPPER GRADE A (LME) JAN-12	売建	17	48,593.75	
COPPER GRADE A (LME) FEB-12	買建	17	-51,462.50	
GAS OIL (IPE) FEB-12	買建	11	-14,125.00	

PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-11	買建	57	-285,950.00
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-11	売建	57	272,056.25
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-12	買建	61	-291,543.75
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-12	売建	61	138,987.50
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-12	買建	64	-145,768.75
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-11	買建	7	-249.00
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-11	売建	7	42,567.00
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-12	買建	7	-43,011.00
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-12	売建	7	-48,711.00
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-12	買建	8	59,970.00
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-11	買建	33	16,081.25
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-11	売建	33	39,737.50
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-12	買建	35	-55,093.75
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-12	売建	35	100,525.00
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-12	買建	33	-97,900.00
STANDARD LEAD (LME) DEC-11	買建	32	65,025.00
STANDARD LEAD (LME) DEC-11	売建	32	-23,825.00
STANDARD LEAD (LME) JAN-12	買建	33	20,693.75
STANDARD LEAD (LME) JAN-12	売建	33	-1,993.75
STANDARD LEAD (LME) FEB-12	買建	32	-287.50
TIN (LME) DEC-11	買建	8	-41,825.00
TIN (LME) DEC-11	売建	8	97,235.00
TIN (LME) JAN-12	買建	8	-97,310.00
TIN (LME) JAN-12	売建	8	37,900.00
TIN (LME) FEB-12	買建	8	-37,845.00
AZUKI RED BEANS (TGE) MAY-12	買建	10	-308.30
RUBBER (TCM) MAY-12	買建	47	17,496.31
COCOA (NYB) MAR-12	買建	35	-134,960.00
COFFEE C (NYB) MAR-12	買建	19	-64,462.50
CORN (CBT) MAR-12	買建	130	-419,287.50
COTTON NO 2 (NYB) MAR-12	買建	75	-477,275.00
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-12	買建	19	-26,812.50
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-12	買建	23	67,023.60
GOLD (CMX) FEB-12	買建	14	-92,170.00
HEATING OIL (NYM) FEB-12	買建	12	-38,875.20
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-12	買建	69	-216,890.00
LEAN HOGS (CME) FEB-12	買建	23	-32,880.00
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-12	買建	175	17,540.00
LIVE CATTLE (CME) FEB-12	買建	33	-51,840.00
LUMBER (CME) MAR-12	買建	30	8,459.00
OAT (CBT) MAR-12	買建	28	-45,825.00
PALLADIUM (NYM) MAR-12	買建	4	4,525.00
PLATINUM (NYM) APR-12	買建	19	-56,675.00
ROUGH RICE (CBT) MAR-12	買建	21	-34,540.00
SILVER (CMX) MAR-12	買建	10	-138,725.00
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-12	買建	21	-9,410.00
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-12	買建	55	-11,112.00
SOYBEANS (CBT) MAR-12	買建	48	-21,900.00
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-12	買建	63	-323,904.00

WHEAT (CBT) MAR-12	買建	131	-415,787.50	
WHEAT (KCB) MAR-12	買建	25	-101,975.00	

(注) L M E (ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

[次へ](#)

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		89,925,587
投資信託受益証券		8,995,968,062
未収入金		9,000,000
流動資産合計		9,094,893,649
資産合計		9,094,893,649
負債の部		
流動負債		
未払解約金		5,822,107
未払受託者報酬		1,921,508
未払委託者報酬		19,215,506
その他未払費用		360,199
流動負債合計		27,319,320
負債合計		27,319,320
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,168,145,276
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	100,570,947
（分配準備積立金）		94,774,906
元本等合計		9,067,574,329
純資産合計		9,067,574,329
負債純資産合計		9,094,893,649

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	42,828
有価証券売買等損益	30,004,901
営業収益合計	30,047,729
営業費用	
受託者報酬	1,921,508
委託者報酬	19,215,506
その他費用	360,199
営業費用合計	21,497,213
営業利益又は営業損失()	8,550,516
経常利益又は経常損失()	8,550,516
中間純利益又は中間純損失()	8,550,516
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,710,603
期首剰余金又は期首欠損金()	111,048,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,253,100
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	9,253,100
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,036,342
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	9,036,342
中間剰余金又は中間欠損金()	100,570,947

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,351,507,884円
期中追加設定元本額	589,616,856円
期中一部解約元本額	772,979,464円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	9,168,145,276口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は100,570,947円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成23年6月16日 至 平成23年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成23年12月15日現在	
該当事項はありません。	

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成23年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.9890円
（1万口当たり純資産額）	（9,890円）

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

【純資産額計算書】

平成23年12月30日

資産総額	18,802,548,771円
負債総額	10,089,357円
純資産総額（ - ）	18,792,459,414円
発行済数量	36,614,492,038口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5133円

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	24,452,340,905円
負債総額	14,461,885円
純資産総額（ - ）	24,437,879,020円
発行済数量	23,229,189,551口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0520円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	6,512,867,935円
負債総額	1,243,826円
純資産総額（ - ）	6,511,624,109円
発行済数量	12,837,268,466口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5072円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	18,524,684,107円
負債総額	3,550,996円
純資産総額(-)	18,521,133,111円
発行済数量	36,093,448,630口
1単位当たり純資産額(/)	0.5131円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	6,717,527,612円
負債総額	1,295,121円
純資産総額(-)	6,716,232,491円
発行済数量	8,505,022,140口
1単位当たり純資産額(/)	0.7897円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	10,086,960,436円
負債総額	1,945,368円
純資産総額(-)	10,085,015,068円
発行済数量	12,458,258,553口
1単位当たり純資産額(/)	0.8095円

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	5,029,044,913円
負債総額	3,015,297円
純資産総額（ - ）	5,026,029,616円
発行済数量	8,413,402,913口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5974円

(参考) ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	10,376,561,547円
負債総額	48,757,267円
純資産総額（ - ）	10,327,804,280円
発行済数量	12,207,786,096口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8460円

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	5,800,719,332円
負債総額	3,981,571円
純資産総額（ - ）	5,796,737,761円
発行済数量	9,357,552,501口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6195円

(参考) ダイワ海外 R E I T・マザーファンド

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	6,135,452,702円
------	----------------

負債総額		0円
純資産総額（ - ）		6,135,452,702円
発行済数量		10,406,669,474口
1 単位当たり純資産額（ / ）		0.5896円

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額		4,801,372,104円
負債総額		2,415,295円
純資産総額（ - ）		4,798,956,809円
発行済数量		9,195,947,677口
1 単位当たり純資産額（ / ）		0.5219円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額		2,030,892,500円
負債総額		0円
純資産総額（ - ）		2,030,892,500円
発行済数量		1,996,593,545口
1 単位当たり純資産額（ / ）		1.0172円

(参考) Daiwa “ RICI ” Fund

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額		80,561,185.05 USドル
負債総額		112,579.13 USドル
純資産総額（ - ）		80,448,605.92 USドル
発行済数量		811,592.33 口
1 単位当たり純資産額（ / ）		99.124 USドル

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

純資産額計算書

平成23年12月30日

資産総額	9,107,097,732円
負債総額	1,749,678円
純資産総額（ - ）	9,105,348,054円
発行済数量	9,172,730,059口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9927円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成23年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	2	2,103
追加型株式投資信託	396	6,432,105
株式投資信託 合計	398	6,434,208
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,465,639
公社債投資信託 合計	17	2,465,639
総合計	415	8,899,847

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第53期事業年度に係る中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080

その他		256,955		501,484
流動資産計		39,809,953		28,625,803
固定資産				
有形固定資産	1	1,186,818	1	967,190
建物（純額）		318,162		332,407
器具備品（純額）		757,333		634,782
建設仮勘定		111,322		-
無形固定資産		1,751,209		2,414,530
ソフトウェア		1,558,342		1,364,617
ソフトウェア仮勘定		179,630		1,037,069
電話加入権		11,850		11,850
商標権		660		396
その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産（純額）	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2	2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
固定負債		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708

負債合計	14,550,274	13,932,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
特別利益				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
特別損失				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
純資産合計		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により計上しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。</p> <p>また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円 器具備品 1,938,369千円 投資建物 688,305千円 投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円 器具備品 2,129,756千円 投資建物 700,991千円 投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 4,300円
 基準日 平成22年3月31日
 効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 3,520円
 基準日 平成23年3月31日
 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	

支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前）1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠 出年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円
退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。	退職給付費用 334,864千円 なお、「その他」の143,564千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 915,392	減損損失 928,499
貸倒引当金 609,077	退職給付引当金 573,987
退職給付引当金 479,931	連結法人間取引(譲渡損) 294,850
賞与引当金 302,163	投資有価証券評価損 216,468
株式譲渡損繰延 287,965	未払事業税 212,062
投資有価証券評価損 225,062	出資金評価損 128,238
外貨建有価証券換算差額 176,654	その他有価証券評価差額金 125,395
未払事業税 163,956	賞与引当金 107,014
出資金評価損 126,163	器具備品 38,093
その他有価証券評価差額金 65,652	役員退職慰労引当金 24,072
未払社会保険料 44,836	未払社会保険料 11,722

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引(譲渡益)	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率(調整)	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注)取得付随費用を算入した後の金額になります。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		5,608,473
有価証券		9,013,133
未収委託者報酬		6,773,690
貯蔵品		12,758
繰延税金資産		197,087
その他		472,852
流動資産計		22,077,996
固定資産		
有形固定資産	1	870,049
無形固定資産		
ソフトウェア		2,237,473
その他		321,718
無形固定資産合計		2,559,192
投資その他の資産		
投資有価証券		17,664,932
その他	1	1,296,211
貸倒引当金		4,750
投資その他の資産合計		18,956,394
固定資産計		22,385,635
資産合計		44,463,632

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,629,444
未払費用		2,988,680
未払法人税等		981,739
賞与引当金		277,000
その他	3	306,598
流動負債計		10,183,463
固定負債		
繰延税金負債		1,436,117
退職給付引当金		1,566,148
役員退職慰労引当金		66,370
固定負債計		3,068,636
負債合計		13,252,099

純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,745,092
利益剰余金合計	5,119,390
株主資本合計	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	817,480
繰延ヘッジ損益	239,622
評価・換算差額等合計	577,857
純資産合計	31,211,532
負債・純資産合計	44,463,632

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,977,881
その他営業収益		178,035
営業収益計		38,155,917
営業費用		
支払手数料		21,394,608
その他営業費用		5,556,258
営業費用計		26,950,866
一般管理費	1	4,367,716
営業利益		6,837,334
営業外収益	2	165,615
営業外費用	1, 3	123,075
経常利益		6,879,874
特別損失		4,756
税引前中間純利益		6,875,117
法人税、住民税及び事業税		2,890,995
法人税等調整額		68,802
中間純利益		4,052,924

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	9,874,176
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	4,745,092

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
利益剰余金合計	
当期首残高	10,248,473
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	5,119,390

株主資本合計	
当期首残高	36,918,473
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,040
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	713,440
当中間期変動額合計	713,440
当中間期末残高	817,480
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	85,902
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	153,719
当中間期変動額合計	153,719
当中間期末残高	239,622
評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,137
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	559,720
当中間期末残高	577,857
純資産合計	
当期首残高	36,900,336
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	5,688,804
当中間期末残高	31,211,532

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
--	--

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成23年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,036,275千円</p> <p>727,880千円</p>
<p>2. 債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,240,890千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却実施額</p>	

有形固定資産	131,539千円
無形固定資産	363,595千円
投資その他の資産	7,309千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	46,562千円
投資有価証券売却益	44,885千円
時効成立分配金・償還金	33,386千円
法人税還付加算金	20,450千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券償還損	67,771千円
為替差損	13,127千円
貯蔵品廃棄損	13,042千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられてい

るためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建投資有価証券の一部について為替予約を利用してヘッジしております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	5,608,473	5,608,473	-
(2) 未収委託者報酬	6,773,690	6,773,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	20,364,859	20,364,859	-
資産計	32,747,023	32,747,023	-
(1) 未払金	5,629,444	5,629,444	-
(2) 未払費用(*1)	2,636,853	2,636,853	-
負債計	8,266,298	8,266,298	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,773)	(1,773)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(30,798)	(30,798)	-
デリバティブ取引計	(32,572)	(32,572)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,172,137
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	540,246

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,608,473	-	-	-
未収委託者報酬	6,773,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,496,072	6,195,633	-
合計	12,382,163	1,496,072	6,195,633	-

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,556,521	3,405,918	150,602
小計	3,556,521	3,405,918	150,602
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式	42,785	55,101	12,316
(2)その他 証券投資信託の受益証券	16,765,553	18,282,157	1,516,604
小計	16,808,338	18,337,259	1,528,920
合計	20,364,859	21,743,177	1,378,317

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、

次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	971,384	-	1,773	1,773
合計		971,384	-	1,773	1,773

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,946,277	-	30,798	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
合計			1,946,277	-	30,798	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	
1株当たり純資産額	11,965.20円
1株当たり中間純利益金額	1,553.72円
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,052,924
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,052,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

(4) 投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 454千米ドル（約36百万円）（平成22年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

< 略 >

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 茂 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成23年6月16日から平成23年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成23年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月16日から平成23年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。